MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY

Annual report 2011

アニュアルレポート2011

2011年3月期

Annual report 2011

お客様にとって
一番の工作機械メーカーであること。
それが私達のグローバルワンです。

切削型工作機械の総合メーカーとして、
森精機製作所は常にものづくりの原点を支えてきました。
その歩みは、常に変革と挑戦の歴史でもありました。
そして今、私たちが目指していること。
それは、お客様にとって一番の工作機械メーカーになることです。
最高の技術とサービスを絶えず追求し、
工作機械の新しい価値を、無限の可能性を、
世界中のお客様へお届けしてまいります。

CONTENTS

04 連結財務ハイライト
06 社長メッセージ
08 中期経営計画
10 GILDEMEISTER AGとの業務・資本提携
12 工作機械が生み出すもの
14 市場の概況・営業の概況
16 森精機の製品について
17 森精機について
20 森精機の一年
21 森精機の歴史
22 役員
23 業績サマリー
29 対処すべき課題
30 事業等のリスク
33 コーポレート・ガバナンスの状況
36 研究開発
38 製造
39 エンジニアリング
40 品質保証
41 CSR（社会貢献活動・環境保全活動）
44 財務情報
70 株式情報

経営理念

私たちは、
独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、グローバルワンを目指します

私たちは、
最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行います

私たちは、
チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価します。元気良く、活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、切磋琢磨して共に成長します

私たちは、
グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、
世界最適経営を実践します

私たちは、
サプライヤーと共に繁栄します

私たちは、
工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を図ります

私たちは、
私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、永続のために非常に重要であると考えます

私たちは、
将来の研究開発のため、安定した顧客サービスのため、継続的な社員教育のため、環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、キャッシュフローを得る為に、適切な利潤を得ます

私たちは、
責任ある企業市民として地域、社会に貢献します

私たちは、
環境資源を大切にし地球環境を守ります

私たちは、
高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行います

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価などを基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。これらの記述ないし事実または仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

（1）主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況　（2）設備投資需要の急激な変動　（3）米ドル、ユーロなどの対円為替相場の大幅な変動
（4）天然資源、原材料費の大幅な変動　（5）対米関係、対中関係の今後の動向　（6）国際情勢の変動に起因するテロなどのリスクの増大
（7）ハリケーン、地震などの自然災害による被害

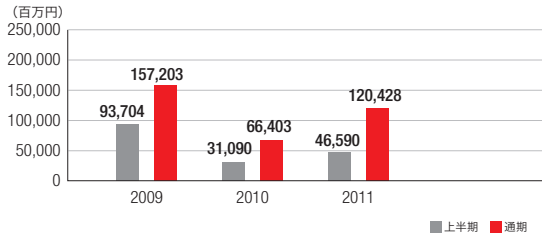
連結財務ハイライト

2011年3月31日に終了した会計年度

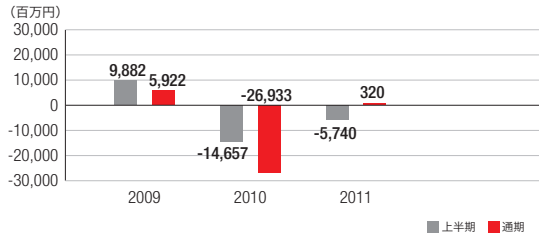
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
年度：			
売上高	¥ 120,428	¥ 66,403	$ 1,448,322
当期純利益	1,308	(34,693)	15,731
1株当たり情報（単位：円、米ドル）			
当期純利益又は損失：			
基本的	¥ 11.83	¥ (363.87)	$ 0.14
潜在株式調整後	11.62	—	0.14
純資産	848.74	870.57	10.21
配当金	20.00	20.00	0.24
年度末現在：			
総資産	¥ 171,950	¥ 144,167	$ 2,067,949
純資産	95,329	98,718	1,146,470

2011年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2011年3月末の米ドルの為替レート83円15銭により換算しております。

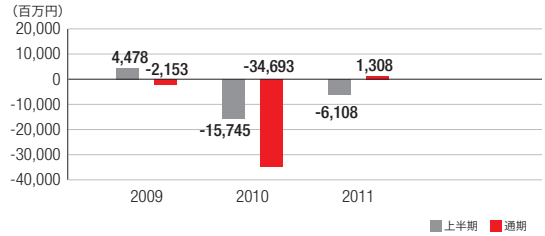
連結売上高



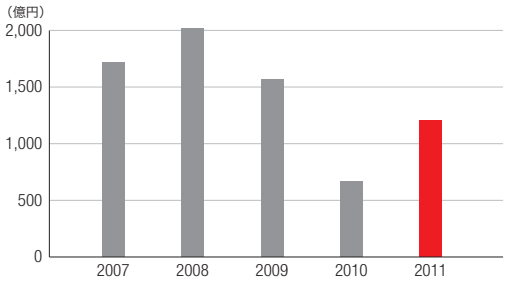
連結営業利益



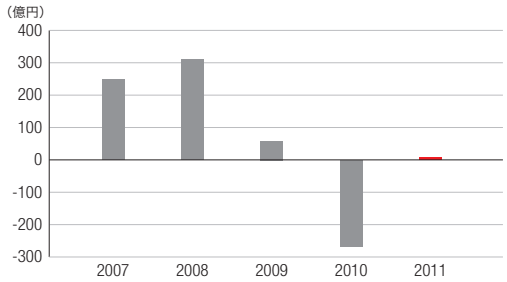
連結当期（中間）純利益



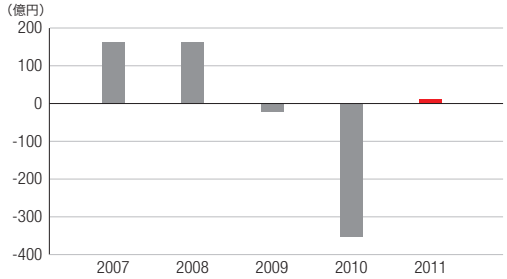
連結売上高 1,204 億円



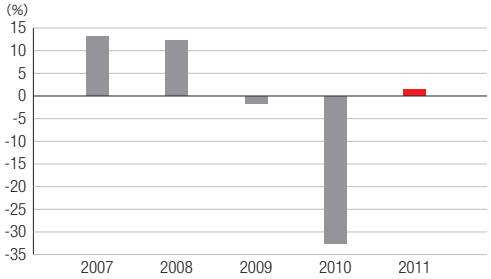
連結営業利益 3.2 億円



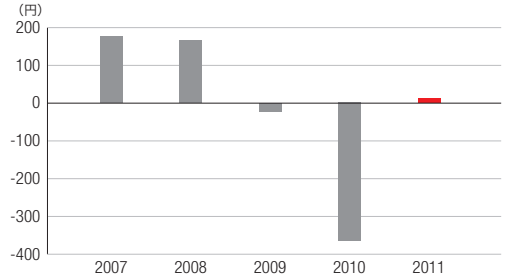
連結当期純利益 13 億円



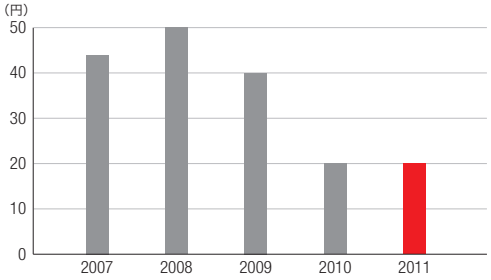
自己資本当期純利益率 1.4 %



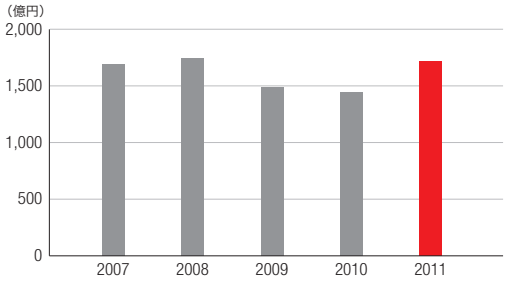
1株当たり当期純利益 11.83 円



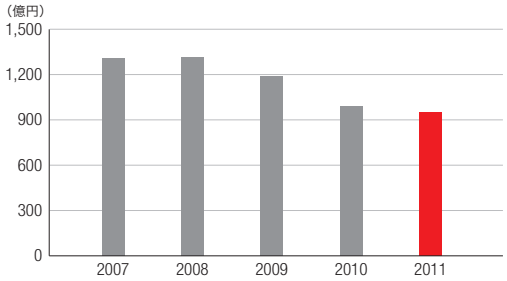
1株当たり年間配当金 20 円



総資産 1,720 億円



純資産 953 億円



株主の皆様へ

この度の東日本大震災で被災されました株主の皆様、お客様および関係者の皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。

ここに第63期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）のアニュアルレポートをお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期の工作機械業界における引合・受注の環境は、アジア、欧米を中心とした好調な外需に支えられ、日本工作機械工業会によると当期の工作機械受注実績は前年度比で約2倍になるなど、受注環境は復調しております。東日本大震災による内需の動向が一部懸念されますが、当社グループの受注活動は、堅調な外需の回復を背景に今後も受注の拡大が十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、2011年度から第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」（Global Quality for Customers with Speed and Innovation 123）を始動いたします。第二次中期経営計画の取り組みで培った地盤を活用し、世界中のお客様にスピーディかつ今まで以上の品質で製品・サービスを提供することをビジョンに掲げ、強靭な営業・製造・開発の実現を目指します。最終年度の2013年度には、営業利益率10%以上の達成、2010年度比で効率20%以上の改善および市場シェア30%以上の拡大を目標としております。

独国GILDEMEISTER　AG（以下、ギルデマイスター社）との協業は、営業、購買、開発、生産、ファイナンスなどで順調に進展しており、2011年4月には同社の総発行株式数に占める当社グループの保有比率が20.1%となりました。さらに強化された資本関係のもと協業を加速してまいります。

国内の営業活動においては、お客様のニーズに対して、より迅速、かつきめ細やかな対応を図ることを狙いとし、2011年4月1日に自社製品およびギルデマイスター社製品の販売部門と国内サービス部門を集約した「株式会社森精機セールスアンドサービス」を設立いたしました。

製品開発では、機械剛性や省エネ対応、安全規格等において高いレベルでの製品化を実現した「Xクラス」が発表以来ご好評をいただいており、製品ラインアップの充実とともに、海外への販売も強化いたします。

生産面では、米国カリフォルニア州に北米工場の建設を進めており、2012年7月の操業開始を予定しております。日本以外にも生産拠点を設け、納期およびサービス面で競争力の向上を図り、諸経費を削減するとともに、為替変動にも柔軟に対応できる体制を整えてまいります。

さらに、この度の東日本大震災では、200人体制でお客様の生産復旧の機械点検・修理に対応しました。引き続きサプライチェーンの見直しや、建物の耐震強化など震災対策を進めてまいります。

こうした状況のもとで、連結売上高は120,428百万円（前期比81.4%増加）、連結営業利益は320百万円（前期は26,933百万円の連結営業損失）、為替差益などの要因により、連結経常利益は566百万円（前期は26,599百万円の連結経常損失）となりました。また、新株予約権戻入益などを計上したことにより、連結当期純利益は1,307百万円（前期は34,693百万円の連結当期純損失）となりました。

利益配分につきましては、将来の事業計画、業績、財務状況、新製品や新技術を中心とした開発投資および設備投資の充実などを総合的に考慮し、安定的かつ永続的に配当を実施していくことを基本方針としております。第63期の期末配当につきましては、当社の業績と経済情勢を勘案し、1株あたり10円をお支払することといたします（中間配当金と合わせ通期では20円となります）。

今後とも、さらなる事業拡大へ邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

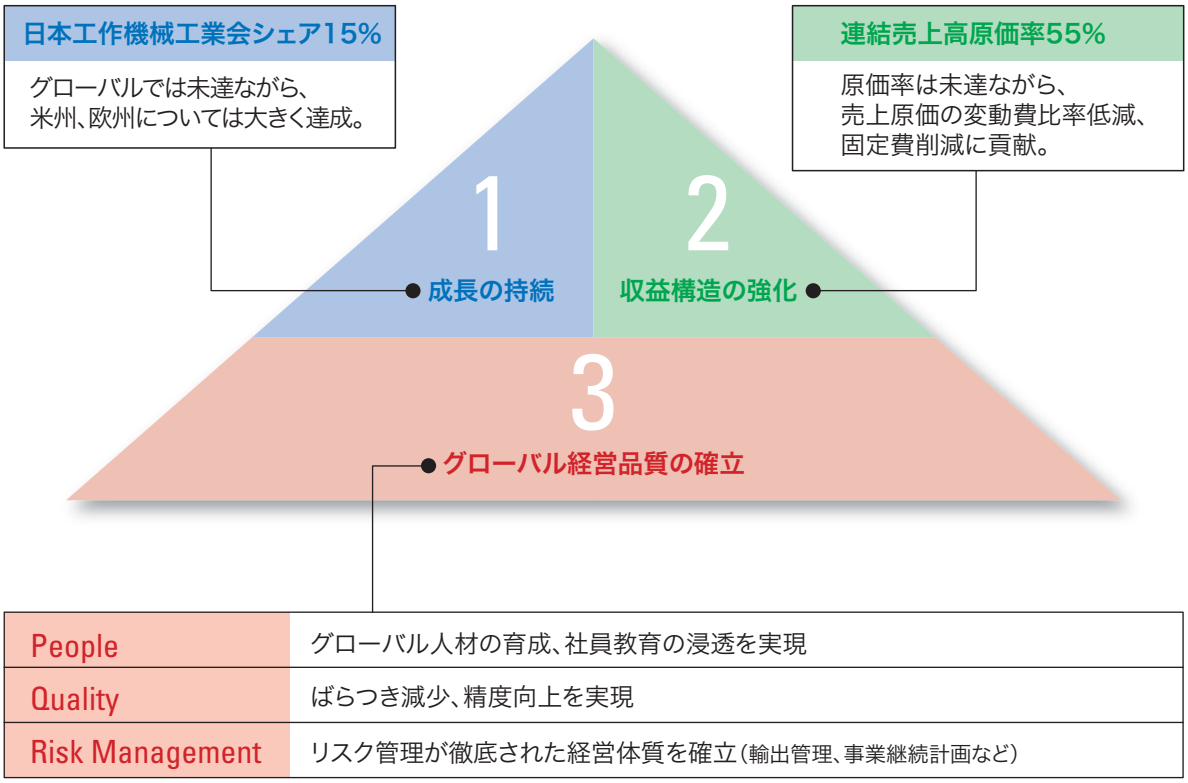
取締役社長
工学博士　森　雅彦

中期経営計画

当社は経営理念に基づいて、「工作機械業界における世界的な先駆者であると共に、お客様の最良のパートナーでありたい」と願っています。そして、そのビジョンを共有し、実現するために、中期経営計画を実施しております。
2005～2007年度には、「Mori-568PLAN」、2008～2010年度には「PQR555」を実施し、規模の拡大、経営品質の強化を行ってきました。2011～2013年度を実施期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」(Global Quality for Customers with Speed and Innovation 123)では、これまで築いてきた経営基盤を土台に、市場の変化に対応しながらさらなる成長を実現していきます。

第二次中期経営計画「PQR555」の結果

2008年度より始まった第二次中期経営計画「PQR555」は2010年度で結実しました。基本方針である「成長の持続」という点において、日本工作機械工業会のシェア15%という目標はグローバルでは未達ながら、米州(約20%)、欧州(約25%)では達成しました。次に「収益構造の強化」という点では、売上の大幅な減少により連結売上高原価率55%は未達ながらも、変動費比率低減、固定費削減において成果がありました。「グローバル経営品質の確立」では、P(人材)においてはグローバル人材の育成、社員教育の浸透を実現し、Q(品質)においては、精度のばらつき減少、精度向上を実現。R(リスクマネジメント)においては、リスク管理が徹底された経営体質を確立しました。



第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」の骨子

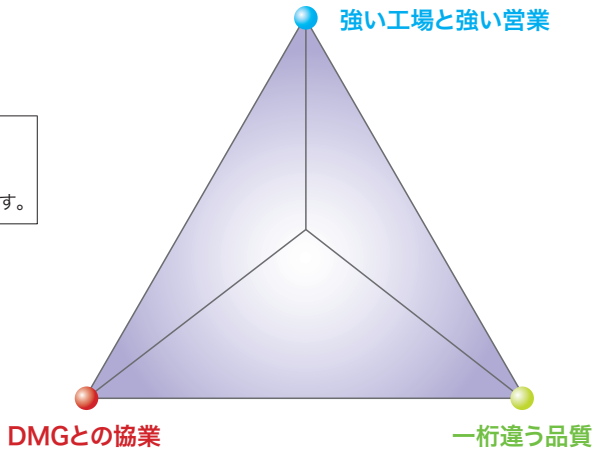
2011～2013年度を実施期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」では、ビジョンとして「先進的なソリューションを持つ一歩先を行く企業」を掲げます。そして、「世界に通用する品質をスピードとイノベーションをもってお客様にお届けし、生産性およびシェアを向上することで高い収益を確保し、企業価値の向上を実現する」ことを目標としています。このビジョンを達成するために、「強い工場と強い営業」・「DMGとの協業」・「一桁違う品質」という3点を強化します。そして、各部の役割を木として認識することでビジョンを達成し、全社で一丸となってお客様満足を生み出します。

ビジョン　先進的なソリューションを持つ、一歩先を行く企業を目指します。

意味・定性目標

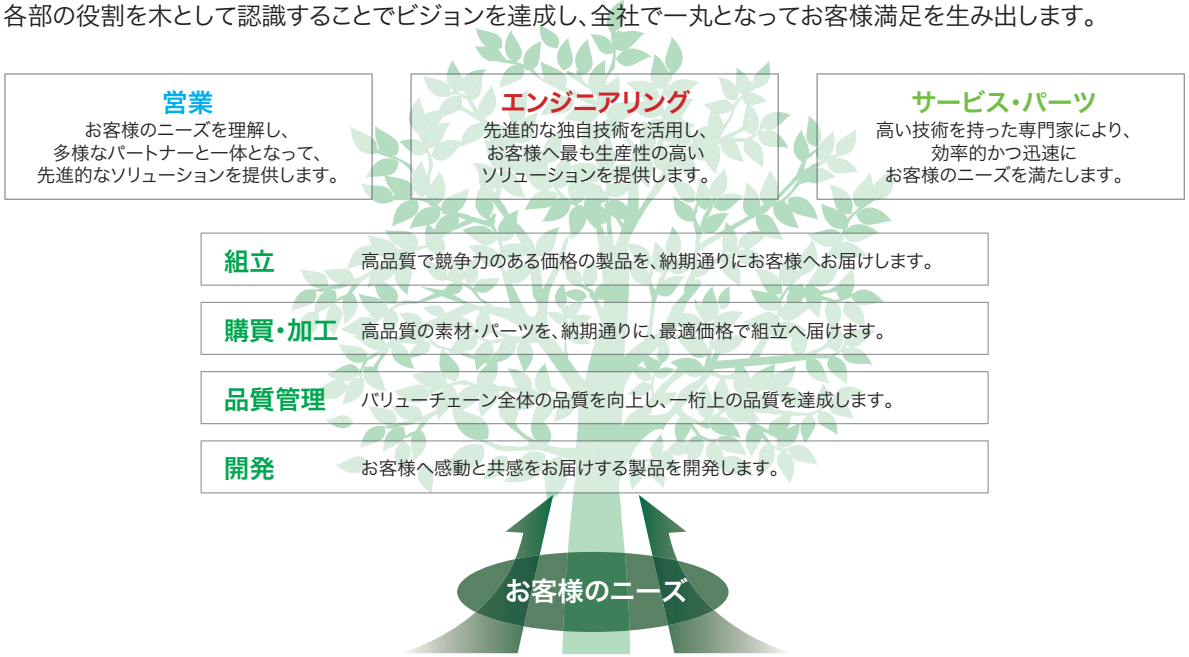
戦　略

以下の3点を強化することで、ビジョンを達成します。



ビジョンツリー

各部の役割を木として認識することでビジョンを達成し、全社で一丸となってお客様満足を生み出します。



GILDEMEISTER AGとの業務・資本提携

当社と独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター）は、日本とドイツという異なる歴史と文化、考え方の違いを持つ国を拠点としながらも、常に製品に対してたゆみない研鑽を続け、かつ厳しいお客様に育てられてきたという共通の土壌を持っています。
そして2009年3月、工作機械業界の世界トップクラスに位置する両社が、さらなる飛躍を遂げるために業務・資本提携を結びました。これにより、企業規模はむろんのこと、削れないものはないという文字通りの世界一となる、旋盤から多種多様な5軸加工機まで揃ったフルラインアップが実現し、今まで以上にお客様に貢献できるようになりました。両社のコーポレートカラーである緑と赤を採用した力強いDMG / MORI SEIKIのロゴは、両社のフィフティ・フィフティ、イーブンな関係を表しています。このロゴを共通のブランドマークとして、両社の持つ強みが相乗的に効果を上げることで、お客様によりよい製品とサービスをお届けできるよう、今後とも両社は切磋琢磨してまいります。

資本・業務提携の進捗状況について

2009年3月に始まった両社の業務・資本提携によって、販売拠点の統合や部品の供給、共同開発、お客様向けファイナンス事業などが飛躍的に進展しております。2011年4月には、当社がギルデマイスター株の追加取得を行い、ギルデマイスター総株式発行数に対する当社グループの株式保有比率は20.1%となり、さらに提携基盤を磐石なものとしました。
両社の強固な協力関係のもと、技術的な優位性と強力な販売網をあわせたサービスを生かし、これまで以上にお客様の生産性の向上に貢献していきます。

提携の経過

2009	3月	業務・資本提携開始
	7月	タイ、インドネシア、台湾、トルコで販売・サービス拠点を統合
	9月	主軸、ボールねじ、刃物台をギルデマイスターに供給開始
	10月	日本で販売・サービス拠点を統合
	11月	韓国で販売・サービス拠点を統合
2010	3月	オーストラリアで販売・サービス拠点を統合
	4月	米国、インドで販売・サービス拠点を統合 欧州でMGファイナンス設立 ギルデマイスター中国・上海工場から当社へOEM供給開始
	7月	シンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナムで販売・サービス拠点を統合
	9月	IMTSにて当社とギルデマイスターが共同ブースで出展
	10月	JIMTOFにて当社とギルデマイスターが共同ブースで出展 当社がギルデマイスターへ大型複合加工機を供給
2011	4月	メキシコで販売・サービス拠点を統合 ギルデマイスターへの出資比率を13.6%から20.1%へ 当社、ギルデマイスター、中国 瀋陽机床が中国で合弁設立を表明

協業事例の紹介

1）販売・サービス

2009年7月以降、タイ、インドネシア、台湾、トルコ、日本、韓国、オーストラリアにて拠点統合を行い、共同販売・サービスを開始し、2010年4月からは米国・インドでも開始しました。また、米国で開催されたIMTS2010（第28回国際製造技術展 / 2010年9月13日～18日）では、ギルデマイスターと共同でIMTS史上最大のブースとなる2,700㎡を占める展示を行い、東京で開催されたJIMTOF（第25回日本国際工作機械見本市 / 2010年10月28日～11月2日）も、全出展社中最大となる2,600㎡のブース内に15台の新機種を含む全34台を展示いたしました。さらに、2011年5月には、インド バンガロールに新たなテクノロジーセンターを開設しました。
旋盤から多種多様な5軸加工機までが揃ったフルラインナップは文字通り世界一となり、お客様に最適な機種をお選びいただけます。

2）生産

当社の既存の国内工場に加え、ギルデマイスターの生産拠点（欧州・中国 上海）を活用していきます。計画中の北米工場の設立ともあわせ、デリバリータイムの短縮でお客様により早く製品をお届けし、為替リスクの低減でさらに安定した経営体制を築きます。また、ギルデマイスターへは、工作機械の主要部品である主軸、ボールねじ、刃物台の供給も行っております。

3）グローバル調達

2011年4月に欧州購買部を設立しました。欧州の最高クラスであるサプライヤから部品調達を進め、国内およびグローバルでバランスのとれた調達を行っていきます。また、MSQP（森精機認定周辺機器）の対象となるサプライヤの拡充をはかり、お客様にご提供する周辺機器のラインアップの充実を進めていきます。

4）共同開発

ギルデマイスターの上海工場で生産された立形マシニングセンタDuraVertival　635　eco、ターニングセンタDura Turn 310 V3 ecoを当社のラインアップに追加、当社からは高精度大型複合加工機NT6600 DCG、高精度小型複合加工機のNTX1000をギルデマイスターにOEM供給しています。

5）お客様向けファイナンス事業

三井物産株式会社とギルデマイスター・当社の三社共同出資により、お客様の購入支援を目的とするリース事業会社「MG　Finance」を2009年11月にドイツで設立しました。今後、欧州主要国にもサービスを拡大することで、既存のお客様の受注拡大と新規のお客様の開拓を進めていきます。

GILDEMEISTER AG の会社概要

名称	GILDEMEISTER AG
主な事業内容	工作機械の製造、販売
設立年月日	1870年（明治3年）10 月1日 （設立時社名Werkzeugmaschinenfabrik GILDEMEISTER & Comme）
本店所在地	Gildemeisterstr. 60 D-33689 Bielefeld Germany
代表者	Rüdiger Kapitza CEO
資本金	118.5百万ユーロ
従業員数	5,445名（連結）

業績（2010年1月～2010年12月）

売上高	1,377百万ユーロ
営業利益	45百万ユーロ
純利益	4百万ユーロ
総資産	1,358百万ユーロ

※GILDEMEISTER AG Annual report 2010に基づく

工作機械が生み出すもの

豊かな暮らしを作る工作機械

私たちの身の回りの工業製品――自動車や電車、携帯電話などの構成部品やその金型は、ほとんどが工作機械で作られています。また、それらの部品を組み立てて、製品にしていく産業機械そのものも、工作機械によって作られています。「機械を作る機械」という役割ゆえ、工作機械はすべての機械の源＝「マザーマシン」とも呼ばれています。便利な現代生活は、「工作機械があってこそ」といっても過言ではありません。

航空・宇宙

航空機やロケット、人工衛星など高度な技術と精度が要求される航空宇宙産業は、現代社会の最先端分野のひとつです。高精度な部品加工を通して、最新の航空機やロケットの開発・製造を支えています。

ブリスク

高圧コンプレッサハウジング

タービンブレード

ランディングギア

精密・金型

あらゆる製品の品質を決定づける金型から、微細化・高精度化が進む精密部品の分野でも工作機械は欠かせません。工作機械の進化が金型や精密部品の高品質化に繋がり、優れた製品が生まれることになります。

携帯電話金型

テールランプ用コア金型

等速ボールジョイント金型

ビルケース金型

電機・通信・半導体

デジタルカメラや液晶テレビ、スマートフォンなどの活発な製品開発で、半導体製造装置や液晶製造装置の設備需要が高まっています。工作機械は、装置部品の加工を通して、製品の開発サイクルの短縮に貢献しています。

鏡筒

①

光通信用スライドスリーブ

複写機部品

ハウジング（真空ポンプ）

自動車

自動車やオートバイの部品の多くは、工作機械から生み出されています。特に自動車はすべての産業の中で、最も工作機械が活躍している分野です。

シリンダヘッド

シリンダブロック

アルミホイール

カムシャフト

船舶・建機

ブルドーザやパワーショベルなど建設機械、人や物資を大量に輸送する船舶の大型部品も工作機械から生み出されています。

クランクシャフト

スクリュー

建機部品

建機部品

発電・資源・エネルギー

エネルギー分野でも石油採掘装置の部品加工などを通して、工作機械と密接に関わっています。海底や砂漠など過酷な状況下の石油採掘現場も、工作機械の多大な恩恵を受けています。

タービンブレード

ロックビット

ビット

波流計ポンプ

医療

CTスキャン、MRIなど医療機器の部品から、人工関節や人工骨など人体内に直接装着する医療器具まで、高品位かつ超高精度が求められる加工も工作機械が実現しています。

歯科治療用
高速スピンドルヘッド

ヒップジョイント

人工関節

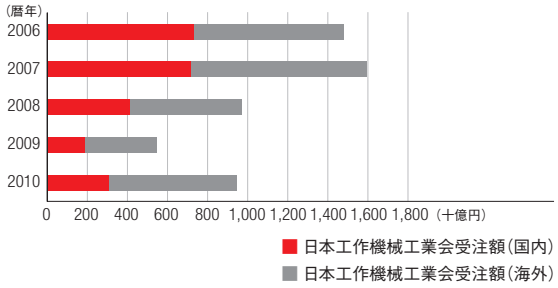
骨矯正器具　②

写真協力：①有限会社テービス　②EBI Medical,Inc.

市場の概況

2010年の日本工作機械工業会の工作機械受注額は、9,786億円（前年比137.6%増）で、3年ぶりにプラスに転じました。内需は3,075億円（前年比92.6%増）となり5年ぶりに増加、外需は6,711億円（前年比166.1%増）と3年ぶりに増加しました。2009年末から、中国を中心としたアジア地域で回復を示し、同年4月の受注は800億円台に達し、その後、欧州・北米も緩やかながら回復を続け、内需もJIMTOF（第25回日本工作機械見本市/2010年10月28日～11月2日）以降持ち直しの動きを見せるなど、2010年12月には単月で1,000億円に迫る988億円にまで回復しました。

日本工作機械工業会受注推移



内需は3,075億円（前年比92.6%増）と、1990年のバブル崩壊期の受注額(1994年3,155億円)を下回るなど、受注額は極めて低調にとどまりましたが、10月のJIMTOF開催以降は月次の受注が300億円台になり、増加傾向を示す状況となっています。外需は前年比6,771億円（前年比166.1%増）で、アジアの成長を背景に史上4番目の受注水準を記録するまでに回復しました。地域別では、アジアにおいて4,088億円（前年比196.2%増）と史上最高額を記録し、北米は2010年後半にかけて回復が進み、1,418億円（前年比134.3%増）となりました。欧州は、ユーロ安を背景に輸出関連企業の投資などが比較的好調に推移しましたが、1,061億円(前年比127.2%増)と、2007年のピーク時の2,769億円の40%以下に留まりました。

営業の概況

このような状況のもとで、当社の2011年3月期の連結売上高は120,428百万円となりました。

日本では、引き続き受注状況が回復基調にあり、油圧機器関連の引き合いが堅調に推移し、売上高は102,669百万円（前期比91.3%増）となり、セグメント損益は754百万円のセグメント利益（前期は19,540百万円のセグメント損失）となりました。

米州では、引き続き航空機、半導体、資源・エネルギー、建設機械等に加え、自動車関連の受注も好調に推移し、売上高は31,672百万円（前期比64.0%増）となり、セグメント損益は124百万円のセグメント損失（前期は2,394百万円のセグメント損失）となりました。

欧州では、航空機、一般産業機械関連の引き合いが引き続き好調です。ドイツに加えフランス、イタリアの受注環境も好転し、売上高は27,286百万円（前期比27.7%増）となり、セグメント損益は382百万円のセグメント損失（前期は5,388百万円のセグメント損失）となりました。

中国・アジアでは、自動車業界を中心に受注が好調に推移いたしました。中国ではインフラ関係（建設機械、農業機械等）を中心に引き合いが堅調に推移し、売上高は21,685百万円（前期比115.1%増）となり、セグメント損益は37百万円のセグメント利益（前期は786百万円のセグメント損失）となりました。

今後の受注環境に関しては、海外において欧米が引き続き回復傾向にあり、需要旺盛なアジア・中国でも拡大が見込まれます。国内においては東日本大震災による自動車産業での減産傾向の影響を注視していく必要があります。当社グループでは、お客様が必要とする製品・サービスをタイムリーに提供できる、開発・製造・販売・サービス体制の構築を進めると共に、更なる財務体質改善の諸施策を実施してまいります。

戦略的現状と見通し

当社グループは市場開拓において、グローバル市場での成長を企図し、日本、米州、欧州、中国を含むアジア市場の4極において概ねバランスのとれた売上構成を実現しております。特に、米州、欧州では、日本工作機械工業会統計をもとに20%内外のシェアとなり、非常に高いプレゼンスを確保しております。中国、インドを含むエマージング市場では、2010年9月以降投入した高機能・高品質かつ低コストを実現した次期主力製品「Xクラス」により攻勢を強めております。
また、収益構造の強化を図るため、原価低減、販売管理費の低減活動を実施してまいりましたが、さらに次期主力機種「Xクラス」の投入に伴い、設計段階から材料費・内外製政策の見直し、加工・組立効率の改善による原価低減を徹底しております。また、業務・資本提携先であるギルデマイスター社との共同購買によるコストの低減等も着実に貢献度を高めつつあります。
第二次中期経営計画「PQR555」で最も重視した、グローバルに通用する人材育成、製品・サービスの精度・信頼性の向上、法令遵守はもちろんのこと、輸出管理の徹底、事業継続性等のリスク・マネジメントは、それぞれ目標を達成することができました。また同時に、それを実現する仕組み・体制を整えたことが大きな成果であると考えております。
これを受けて、2011年度から第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」(Global Quality for Customers with Speed and Innovation 123)を新たにスタートさせます。世界中のお客様に、スピーディかつ今まで以上の品質で製品・サービスを提供することをビジョンに掲げ、第二次中期経営計画で培った地盤をフルに活用し、強靭な営業・製造・開発の実現を目的とします。製品の高度化に伴い、お客様のニーズは、エンジニアリング、オペレーションの支援、教育、より充実したサービスにシフトしています。当社グループはそれらのニーズに素早く対応し、世界中のお客様に頼られる存在を目指します。欧州、米州、日本等の先端市場において他社の参入障壁をより高めると同時に、中国、インド、ブラジル等将来超ハイテク市場への移行が予想される新興市場において足場を固めることが重要であると考えております。
ギルデマイスター社との協業は、営業、購買、開発、生産、ファイナンス等で順調に進展しております。2011年4月には、同社の総発行株式数に占める当社グループの保有比率が20.1%となり、資本関係はさらに強化され、今後ますます協業を加速してまいります。

以上の経営方針のもと、最終年度の2013年度には、営業利益率10%以上を達成すること、2010年度比で効率を20%以上改善、市場シェアを30%以上伸ばすことを考えております。また、需要変動の激しい工作機械業界にあって財務の安全性は必至であり、純有利子負債の圧縮を進めると同時に、自己資本比率70%以上を確保すべく努力いたします。

森精機の製品について

産業界の根幹をなす生産財である工作機械は、自動車や航空・宇宙、建設機械、電化製品、情報機器、医療機器などあらゆる業界で、精密かつ高精度な製品、部品をつくるために用いられており、その求めに応じて、工作機械はより複雑で高度なものへと進化を続けています。
中でも、森精機は、ギルデマイスターとの提携による製品数の増加により、世界有数の工作機械の総合メーカーとして、業界随一のラインアップを誇っています。

CNC旋盤

「ろくろ」を原理として、主軸にワーク（加工物）を把持させ、回転運動を与え、切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の代表的な機種で、当社の工作機械の原点です。当社は、1958年に高速精密旋盤の製造・販売をスタートさせ、1968年には数値制御装置付旋盤（CNC旋盤）の製造・販売を開始しました。以降、100機種以上もの旋盤を世の中に送り出してきました。

NLX 2500

NVL 1350MC

NL 3000/3000

マシニングセンタ

テーブル上のワークに対して、主軸に装着した回転工具に、高速の送り駆動で丸もの、角ものから複雑形状まで多様な切削を行う工作機械です。工具の自動交換機能（ATC＝Automatic Tool Changer）を備え、面削りや穴開け、中ぐり、タッピングなどさまざまな加工に対応しており、主軸や駆動軸の違いにより立形と横形に分けられます。

NV 7000/50

NH 10000 DCG

NVX 5080

複合加工機

旋盤の旋削機能とマシニングセンタのミーリング機能とを融合させた複合加工機は、独自技術の集積とも言える剛性を究めた構造体、徹底的な熱変位対策、3次元干渉チェック機能の標準装備などが最大の特徴です。

NTX 2000

NT 4250 DCG/1500SZ

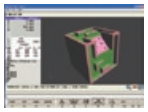
NMH 10000 DCG

NZ 2000/T3Y3

アプリケーションシステム

使いやすさを追求し、業界最高のハードウェアと先進アプリケーション・ネットワークシステムが融合した、高性能オペレーティングシステムであるMAPPS IVをはじめ、プログラミング作業を高効率化する対話形自動プログラミングシステムのMORI-APシリーズなど、お客様の生産性・効率性を向上させる多彩なアプリケーションシステムをラインアップしています。

MAPPS IV


MORI-APM

森精機について（会社概要 / 2011年3月31日現在）

株式会社 森精機製作所

取締役社長	森 雅彦
資本金	411億円
自己資本	943億円（個別）/ 939億円（連結）
総資産	1,585億円（個別）/ 1,719億円（連結）
事業内容	工作機械の製造および販売
従業員	2,614名（個別）/ 4,107名（連結）
本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35番16号 TEL: 052-587-1811（代表）
URL	http://www.moriseiki.com

事業所所在地

・名古屋本社
〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
TEL: 052-587-1811（代表）

・東京支社
〒108-6018 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟18階
TEL: 03-5460-3570（代表）

・奈良第一工場
〒639-1183 奈良県大和郡山市井戸野町362番地
TEL: 0743-53-1121（代表）

・奈良第二工場
〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106番地
TEL: 0743-53-1125（代表）

・伊賀事業所
〒519-1414 三重県伊賀市御代201番地
TEL: 0595-45-4151（代表）

・千葉事業所
〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-19
TEL: 047-410-8800（代表）

組織図

グループ会社

・国内連結子会社
株式会社太陽工機
株式会社ビー・ユー・ジー
株式会社マグネスケール
株式会社森精機テクノ
株式会社森精機トレーディング
株式会社森精機部品加工研究所
森精機興産株式会社
株式会社秋篠金型研究所

・非連結子会社
DMG / MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.
他6社

・持分法適用関連会社
株式会社渡部製鋼所
MORI SEIKI MOSCOW LLC

・持分法非適用関連会社
伊藤忠システック株式会社

・海外連結子会社
MORI SEIKI U.S.A., INC.
MORI SEIKI GmbH.
MORI SEIKI (UK) LIMITED
MORI SEIKI FRANCE S.A.S.
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
MORI SEIKI ESPANA S.A.
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD.
台湾森精機股份有限公司
MORI SEIKI BRASIL LTDA.
MORI SEIKI HONG KONG LTD.
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
上海森精机机床有限公司
MORI SEIKI KOREA CO.,LTD.
Digital Technology Laboratory Corporation
PT. MORI SEIKI INDONESIA
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD.
MORI SEIKI FRANCE Sud-Est S.A.S.
MORI SEIKI TECHNO GmbH
MORI SEIKI India Private LTD.
MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)
TOBLER S.A.S.
MORI SEIKI MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
MORI SEIKI Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.
MORI SEIKI CANADA, LTD.
MORI SEIKI MALAYSIA Sdn. Bhd.
MORI SEIKI (UK) PENSIONS LIMITED
他1社

主要グループ会社の紹介

株式会社太陽工機

TAIYO KOKI
THE GRINDING MACHINE COMPANY

所在地	新潟県長岡市
設立	1986年3月14日
資本金	7億円
事業内容	工作機械（各種研削盤）の開発・製造及び販売
URL	www.taiyokoki.com/

MORI SEIKI INTERNATIONAL SA（DIXI）

DIXI machines

所在地	スイス ヌーシャテル州
設立	2007年1月
資本金	8,500万スイスフラン
事業内容	ジグボーラ、マシニングセンタの製造及び販売
URL	www.moriseiki.com/dixi

TOBLER S.A.S.

tobler

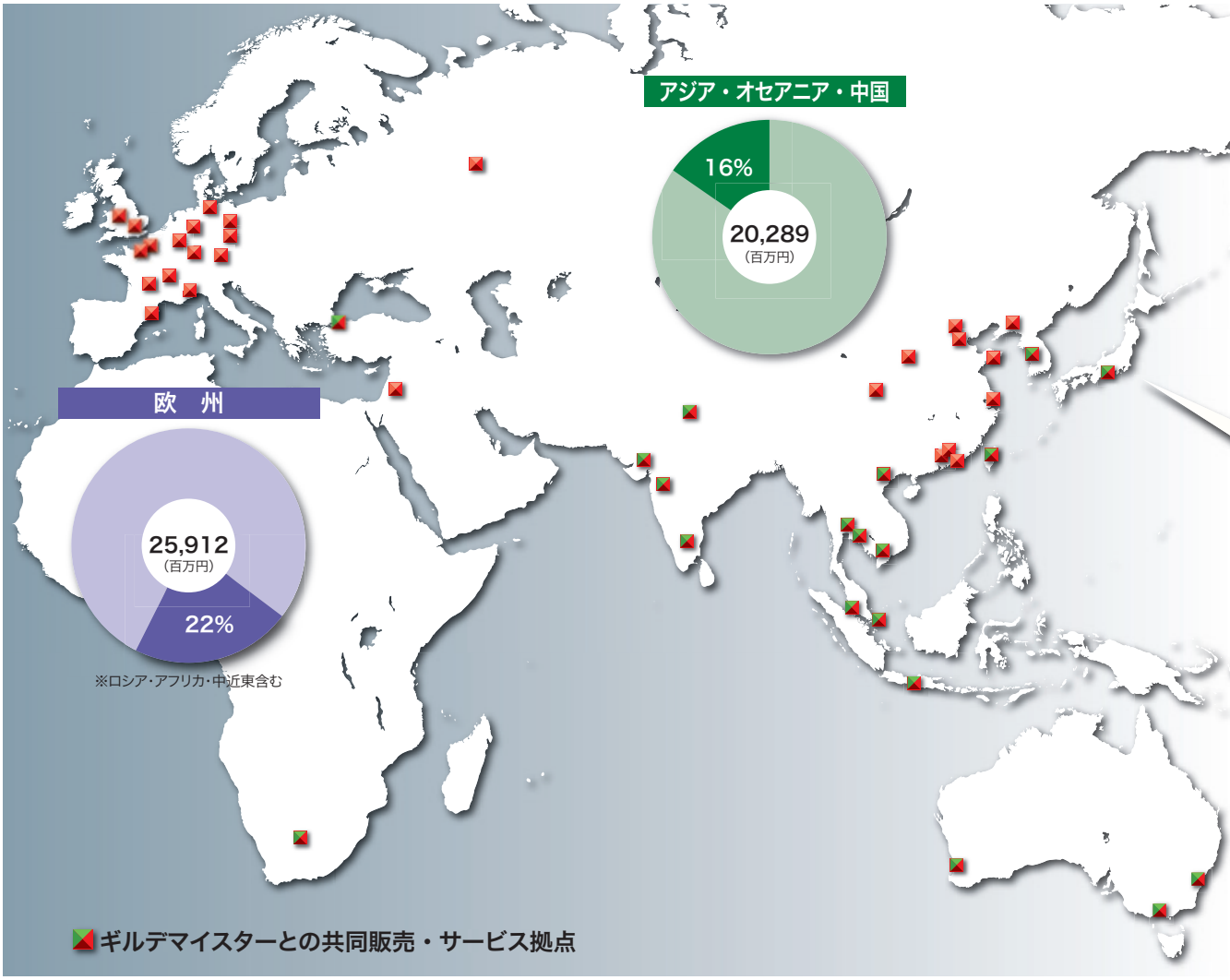
所在地	フランス・ルーブル市
設立	1945年
資本金	128万ユーロ
事業内容	工作機械用付属品の製造及び販売
URL	www.moriseiki.com/tobler/

株式会社マグネスケール

Magnescale

所在地	（本店）東京都港区、 （伊勢原事業所）神奈川県伊勢原市
設立	2010年3月31日
資本金	10億円
事業内容	マグネスケール・レーザスケール・デジタルゲージなどの計測機器、制御機器、および関連システムの製造・販売
URL	www.mgscale.com/

森精機について（世界の拠点と地域別売上高）

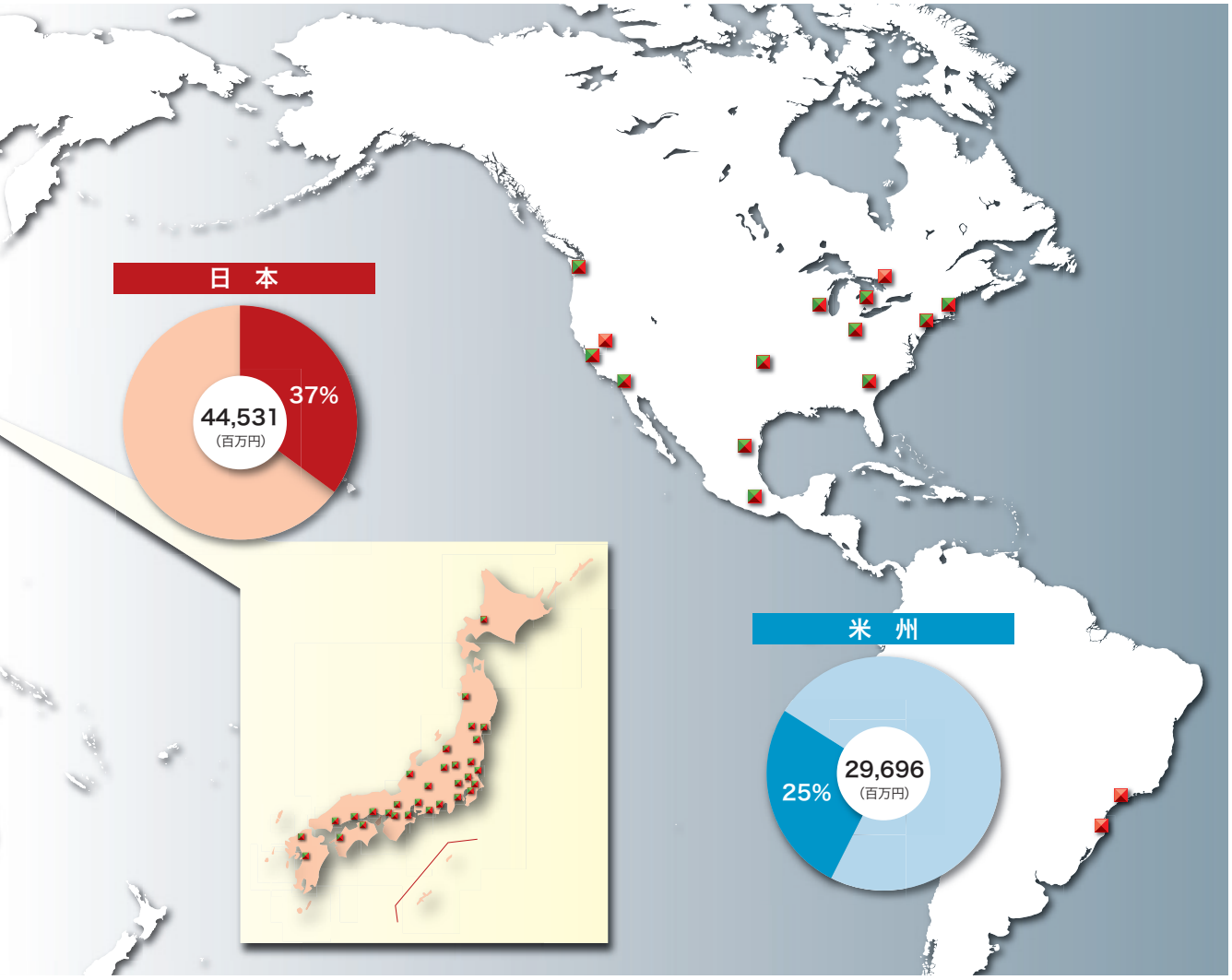


欧　州

MORI SEIKI GmbH	Stuttgart Head Office
MORI SEIKI Deutschland Sales & Service (Division of MORI SEIKI GmbH)	Stuttgart Head Office München Hamburg Düsseldorf Chemnitz
DMG Collaboration	Bielefeld
DMG Support Development Dept.	Seebach
DIXI Machines, A Division of Mori Seiki International SA	Head Office
MORI SEIKI (U.K.) LTD.	Head Office Birmingham
MORI SEIKI FRANCE S.A.S.	Head Office Mori Seiki France Sud-Est S.A.S. Prague Denmark Israel
TOBLER S.A.S.	Head Office
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.	Head Office
MORI SEIKI ESPAÑA S.A.	Head Office
MORI SEIKI Moscow LLC	Head Office
DMG / MORI SEIKI Turkey (DMG MORİ SEİKİ İSTANBUL MAKİNE TİCARET VE SERVİS LİMİTED ŞİRKETİ)	Head Office

アジア・オセアニア・中国

DMG / MORI SEIKI Singapore (DMG MORI SEIKI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD)	Head Office	
MORI SEIKI Singapore Pte Ltd	Asia & Oceania Department	
DMG / MORI SEIKI Malaysia (DMG MORI SEIKI (Malaysia) Sdn. Bhd.)	Head Office	
DMG / MORI SEIKI Vietnam (DMG MORI SEIKI (Vietnam) Co. Ltd.)	Hanoi	Ho Chi Minh City
DMG / MORI SEIKI Thailand (MORI SEIKI Manufacturing (Thailand) CO., LTD.)	Head Office Bangna	
DMG / MORI SEIKI Taiwan (DMG MORI SEIKI (Taiwan) Co. Ltd.)	Head Office	
MORI SEIKI HONG KONG LIMITED	Head Office	
MORI SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.	Shanghai Head Office Shanghai Parts Center 1 Shanghai Parts Center 2 Beijing Tianjin Dalian	Shenzhen Chongqing Guangzhou Suzhou Qingdao
DMG / MORI SEIKI Korea (DMG MORI SEIKI Korea Co., Ltd.)	Head Office	
DMG / MORI SEIKI Indonesia (PT. MORI SEIKI Indonesia)	Head Office	
DMG / MORI SEIKI India (DMG Mori Seiki India Machines and Services Pvt Ltd)	Bangalore Head Office New Delhi	Pune Ahmedabad
DMG / MORI SEIKI Australia (DMG / MORI SEIKI Australia PTY LTD.)	Melbourne Head Office Sydney	Perth



日　本

事業所

名古屋本社
東京支社
奈良事業所
伊賀事業所
千葉事業所

国内テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ
秋田テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ
山形テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ
北関東テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ
東京テクニカルセンタ
DMG販売
MSプロジェクトセンタ
八王子テクニカルセンタ
横浜テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ
松本テクニカルセンタ
静岡テクニカルセンタ
浜松テクニカルセンタ
MFプロジェクトセンタ
金沢テクニカルセンタ
安城テクニカルセンタ
MI プロジェクトセンタ
名古屋テクニカルセンタ
京滋テクニカルセンタ
大阪テクニカルセンタ
姫路テクニカルセンタ
岡山テクニカルセンタ
高松テクニカルセンタ
愛媛テクニカルセンタ
広島テクニカルセンタ
福岡テクニカルセンタ
熊本テクニカルセンタ

関連会社

株式会社森精機
セールスアンドサービス
株式会社太陽工機
株式会社ビー・ユー・ジー
株式会社マグネスケール
株式会社森精機テクノ
株式会社秋篠金型研究所

米　州

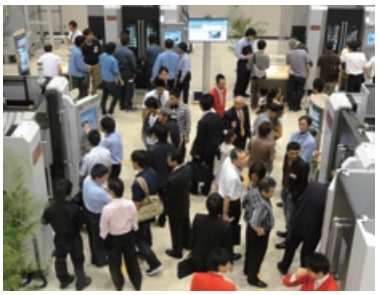
MORI SEIKI U.S.A., INC.	Mori Seiki University
DMG / Mori Seiki USA (MORI SEIKI U.S.A., INC.)	Chicago Head Office Dallas Los Angeles San Francisco Seattle Detroit Cincinnati Boston New Jersey Charlotte
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION	Head Office
MORI SEIKI CANADA, LTD.	Head Office
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.	Head Office
MORI SEIKI BRASIL LTDA.	Head Office Curitiba

2011年6月10日 現在

森精機の一年

2010年度における当社の主なトピックスをご紹介します。

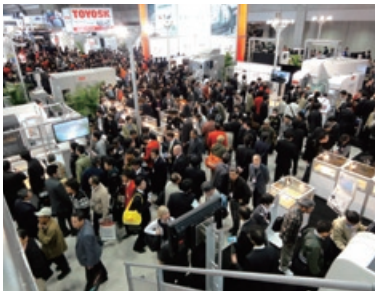
2010	4月	米国、インドで独国ギルデマイスターと共同販売・サービスを開始
	6月	Innovation Days 2010 開催(伊賀事業所)　※写真①
	7月	フィリピン、マレーシア、ベトナムでギルデマイスターと共同販売・サービスを開始
	8月	CNC5軸制御マシニングセンタ DMU 50 eco 受注開始
	9月	次世代機 X class発表 (高剛性・高精度CNC旋盤NLX2500、高精度高速立形マシニングセンタNVX5000、 高精度高速横形マシニングセンタNHX4000、NHX5000/40、 高精度・高効率複合加工機NTX1000) ※写真② 第28回国際製造技術展(IMTS2011/米国・シカゴ)出展
	10月	第25回 日本国際工作機械見本市(JIMTOF2010/東京) 出展 ※写真③ 第7回切削加工ドリームコンテスト表彰式 株式会社入曽精密と共同で、3 次元スキャニングから完成品までの時間を 大幅に削減する技術を確立 株式会社入曽精密、東京大学、株式会社微細工房と共同で マイクロ・パーツ・ハンドリングシステムを開発
	11月	4軸旋盤NZL2500を発表 大型立形旋盤NVL1350T、NVL1350MC受注開始
	12月	奈良事業所事務所棟屋上の社名看板の取替え ※写真④
2011	1月	NLX2500が日刊工業新聞社主催2010年(第53回)十大新製品賞 モノづくり賞受賞 複合加工機NTX2000受注開始 パーツセンタの名称変更および移転 (グローバルパーツセンタを伊賀事業所より奈良事業所第2工場へ移転) ※写真⑤ ショールームの名称をソリューションセンタへ変更
	2月	Innovation Days “X class & DMGショー” 開催(伊賀事業所)
	3月	奈良事業所に太陽光発電装置を設置 ギルデマイスターの第三者割当増資および新株発行を引受け 国内販売サービス会社の株式会社森精機セールスアンドサービスの発足を発表 (2011年4月1日営業開始)


①Innovation Days 2010

⑤グローバルパーツセンタ

②NHX4000

④奈良事業所新看板


③JIMTOF2010

森精機の歴史

MORI SEIKI THE MACHINE TOOL COMPANY 株式会社森精機製作所
MORI SEIKI CO., LTD.

1948		奈良県大和郡山市において、繊維機械の製造・販売を開始
1958		繊維機械を中止し、工作機械(高速精密旋盤)の製造・販売を開始
1960		高速精密旋盤の輸出を開始
1968		数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始
1970		伊賀工場 建設・操業開始
1976		NC旋盤の日本のシェア業界第1位
1981		立形マシニングセンタの製造・販売を開始
1982		MORI SEIKI GmbH 設立
1983		横形マシニングセンタの製造・販売を開始
		MORI SEIKI., INC. 設立
		伊賀第1工場 本格稼働開始
1984		CAD導入開始
1986		株式会社吉田鐵工所に資本参加し、全社員を当社へ移籍
		大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始
1987		奈良本社社屋 完成　奈良工場 本格稼働開始
1992		伊賀第2工場 稼働開始
1996		伊賀精密棟 操業開始
1998		創業50周年
	8月	ISO9002 認証取得
1999		名古屋ビル完成
	6月	ISO9001 認証取得
2000	5月	CAPS-NET運用開始
	10月	米国 デジタル工学研究所(DTL)設立
2001	1月	ISO14001 認証取得
	5月	株式会社太陽工機を子会社化する
	11月	日本メーカーとして初めて、米主催の「企業LEAD(リード)賞」受賞
2002	10月	森精機興産株式会社を株式会社森精機ハイテックに改め、日立精機の事業を継承。森精機グループの企業として営業を開始
	11月	OHSAS18001 認証取得
2003	7月	碌々産業株式会社の製品を欧州市場で販売提携
	8月	MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.設立(アメリカにて直販開始)
	9月	新規開発のDCG(重心駆動)を搭載した、高精度立形マシニングセンタ NV4000 DCGと、DCG(重心駆動)と
		DDM(ダイレクト・ドライブ方式モータ)を搭載した、高精度横形マシニングセンタNH4000 DCGの製造・販売を開始
	10月	千葉事業所操業開始 / MORI SEIKI Deutschland Sales & Service設立
2004	6月	新規開発のBMT(ビルトインモータ・タレット)を搭載した、高剛性・高精度CNC旋盤 NLシリーズの製造・販売を開始
	9月	人材開発センタ設立
	10月	名古屋へ本社機能を移転
2005	5月	欧州の新たな営業・サービス拠点フランステクニカルセンタ開設
		新規開発のORC(オクタゴナルラム)を搭載した、高精度・高効率複合加工機 NTシリーズの製造・販売を開始
2006	2月	千葉事業所第2工場竣工
	3月	伊賀事業所内に鋳物工場を建設
2007	1月	スイス DIXI machines社を買収
	4月	MORI SEIKI UNIVERSITY開設
	5月	株式会社 秋篠金型研究所設立
2008	1月	フランス SANDVIK TOBLER S.A.S.を買収
	10月	創業60周年 / 株式会社ビー・ユー・ジーと資本・業務提携
2009	3月	独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター)と資本・業務提携
	5月	東京支社開設
	10月	日本におけるギルデマイスター社製品の販売・サービスを開始
2010	3月	株式会社マグネスケール設立
	4月	米国、インドでギルデマイスターと共同販売・サービスを開始
	7月	フィリピン、マレーシア、ベトナムでギルデマイスターと共同販売・サービスを開始
	9月	次世代機X class発表
2011	3月	ギルデマイスターの第三者割当増資および新株発行を引受け
		国内販売サービス会社の株式会社森精機セールスアンドサービスの発足を発表

役員

森　雅彦
取締役社長 / 工学博士

近藤　達生
取締役副社長

玉井　宏明
専務取締役

高山　直士
常務取締役

佐藤　壽雄
取締役

内ヶ崎　守邦
監査役

加藤　由人
社外監査役

栗山　道義
社外監査役

業績サマリー（売上）

所在地別セグメントの売上高動向

日本では、売上高は前期比133.3%増加の44,531百万円（535,550千米ドル）となりました。米州では、売上高は前期比70.7%増加の29,696百万円（357,138千米ドル）となりました。欧州では、売上高は前期比25.9%増加の25,912百万円（311,629千米ドル）となりました。中国・アジアでは、売上高は前期比117.2%増加の20,289百万円（244,005千米ドル）となりました。

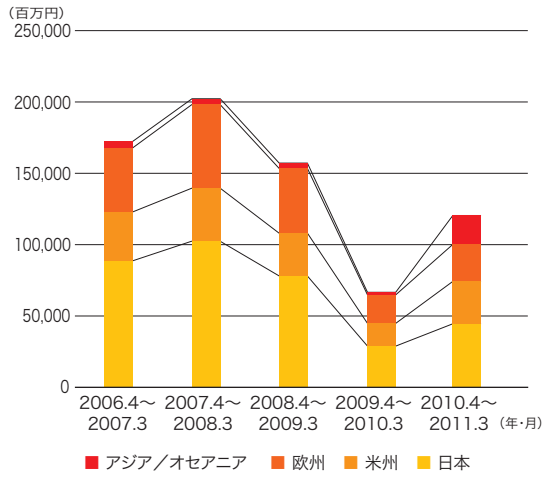
外部顧客に対する売上高

2011年3月31日終了年度より適用しているセグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく外部顧客に対する売上高は次のとおりです。（「連結財務諸表注記」参照）

年度	日本	米州	欧州	中国／アジア	合計
2006.4.1～2007.3.31	¥ 72,533	¥ 37,849	¥ 46,164	¥ 15,716	**¥ 172,262**
2007.4.1～2008.3.31	¥ 76,716	¥ 42,068	¥ 58,104	¥ 25,372	**¥ 202,260**
2008.4.1～2009.3.31	¥ 55,205	¥ 34,700	¥ 46,359	¥ 20,939	**¥ 157,203**
2009.4.1～2010.3.31	¥ 19,086	¥ 17,398	¥ 20,577	¥ 9,342	**¥ 66,403**
2010.4.1～2011.3.31	¥ 44,531	¥ 29,696	¥ 25,912	¥ 20,289	**¥ 120,428**
	$ 535,550	$ 357,138	$ 311,629	$ 244,005	**$1,448,322**

（単位：百万円／千米ドル）

外部顧客に対する売上高推移



（注意事項）

上記文章並びに表に記載しております2011年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2011年3月末の米ドルの為替レート83円15銭により換算しております。

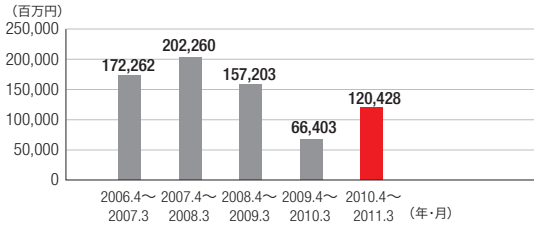
業績サマリー（経営成績及び財政状態）

経営成績

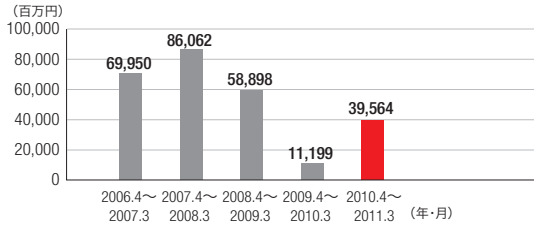
売上高は前期比81.4%増加の120,428百万円（1,448,322千米ドル）、営業利益は320百万円（3,848千米ドル、前期は26,933百万円の営業損失）、当期純利益は1,308百万円（15,731千米ドル、前期は34,693百万円の当期純損失）となりました。

	単位：百万円					単位：千米ドル
年度	2010.4~2011.3	2009.4~2010.3	2008.4~2009.3	2007.4~2008.3	2006.4~2007.3	2010.4~2011.3
売上	¥120,428	¥ 66,403	¥157,203	¥202,260	¥172,262	$1,448,322
売上原価	80,864	55,204	98,305	116,198	102,312	972,507
売上総利益	39,564	11,199	58,898	86,062	69,950	475,815
販売費及び一般管理費	39,244	38,132	52,976	54,759	44,907	471,967
営業利益（損失）	320	(26,933)	5,922	31,303	25,043	3,848
税金等調整前当期純利益（損失）	1,185	(34,641)	1,282	27,708	19,403	14,251
法人税、住民税及び事業税						
当期税額	199	739	1,728	12,895	5,308	2,393
過年度税額	–	–	–	254	–	–
調整額	(290)	56	1,428	(1,592)	(2,202)	(3,488)
	(91)	795	3,156	11,557	3,106	(1,095)
少数株主損益調整前当期純利益（損失）	1,276	(35,436)	(1,874)	16,151	16,297	15,346
少数株主損失（利益）	32	743	(279)	(176)	(103)	385
当期純利益（損失）	¥ 1,308	¥ (34,693)	¥ (2,153)	¥ 15,975	¥ 16,194	$ 15,731

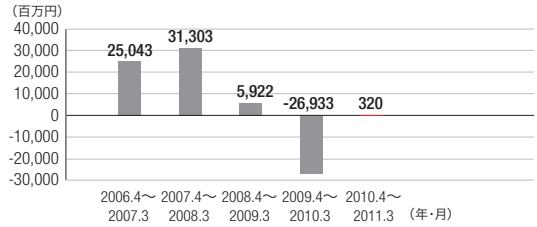
連結売上高（5年）



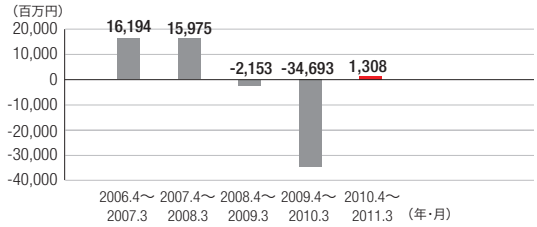
連結売上総利益（5年）



連結営業利益（5年）



連結当期純利益（5年）



業績サマリー（財政状態）

資産、負債及び純資産の状況

・資産

流動資産は前期末に比べて、37.4%増加し、86,178百万円（1,036,416千米ドル）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が15,420百万円（185,448千米ドル）、たな卸資産が5,777百万円（69,477千米ドル）それぞれ増加したことによります。固定資産は前期末に比べて、5.3%増加し、85,772百万円（1,031,533千米ドル）となりました。これは、主として投資有価証券が10,555百万円（126,939千米ドル）増加したことによります。この結果、総資産は前期末に比べて、19.3%増加し、171,950百万円（2,067,949千米ドル）となりました。

・負債

流動負債は前期末に比べて、89.5%増加し、66,304百万円（797,402千米ドル）となりました。これは、主として短期借入金が26,622百万円（320,168千米ドル）、支払手形及び買掛金が5,364百万円（64,510千米ドル）それぞれ増加したことによります。固定負債は前期末に比べて、1.4%減少し、10,317百万円（124,077千米ドル）となりました。これは、主としてリース債務が258百万円（3,104千米ドル）減少したことによります。この結果、負債合計は前期末に比べて、68.6%増加し、76,621百万円（921,479千米ドル）となりました。

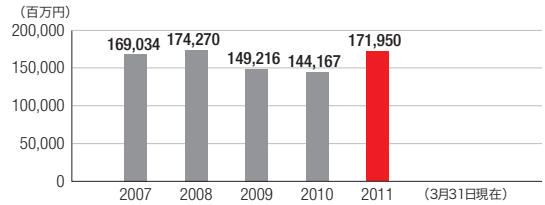
・純資産

純資産合計は前期末に比べて、3.4%減少し、95,329百万円（1,146,470千米ドル）となりました。これは、主として当期純利益を1,308百万円（15,731千米ドル）計上した一方で配当金の支払を2,212百万円（26,603千米ドル）行ったことによります。

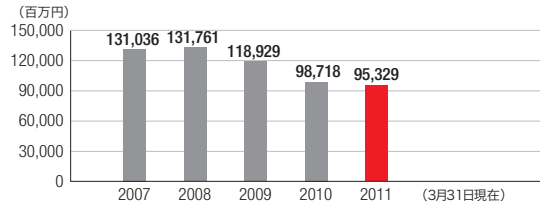
業績サマリー（財政状態）

	単位：百万円					単位：千米ドル
	3月31日現在					3月31日現在
	2011	2010	2009	2008	2007	2011
流動資産：						
現金及び預金	¥ 7,418	¥ 7,516	¥ 14,453	¥ 17,984	¥ 29,959	$ 89,212
営業債権：						
受取手形及び売掛金	32,086	16,666	16,634	38,428	32,916	385,881
貸倒引当金	(139)	(115)	(139)	(127)	(281)	(1,672)
営業債権純額	31,947	16,551	16,495	38,301	32,635	384,209
たな卸資産	38,838	33,061	37,915	38,745	29,904	467,084
繰延税金資産	2,062	534	1,714	3,281	1,882	24,799
その他	5,913	5,072	8,196	3,665	3,314	71,112
流動資産合計	86,178	62,734	78,773	101,976	97,694	1,036,416
有形固定資産純額	54,421	57,657	54,540	53,809	49,409	654,492
投資その他の資産：						
投資有価証券	23,585	13,030	8,672	11,687	15,846	283,644
繰延税金資産	374	1,569	284	1,115	165	4,498
その他の資産純額	7,392	9,177	6,947	5,683	5,920	88,899
投資その他の資産合計	31,351	23,776	15,903	18,485	21,931	377,041
資産合計	171,950	144,167	149,216	174,270	169,034	2,067,949
流動負債：						
短期銀行借入金	45,172	18,550	10,298	696	1,500	543,259
一年以内返済長期債務	278	271	16	–	–	3,343
支払手形及び買掛金	11,451	6,087	3,374	11,517	11,612	137,715
未払法人税等	231	645	1,371	11,407	4,848	2,778
繰延税金負債	16	36	114	79	164	193
製品保証引当金	915	845	1,192	1,555	811	11,004
役員賞与引当金	–	–	25	164	159	–
賞与引当金	124	235	–	–	–	1,491
その他	8,117	8,314	7,952	11,734	12,010	97,619
流動負債合計	66,304	34,983	24,342	37,152	31,104	797,402
固定負債：						
長期債務	6,567	6,825	2,665	2,583	3,920	78,978
繰延税金負債	1,387	1,228	939	643	844	16,681
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699	1,699	1,699	1,699	20,433
退職給付引当金	309	312	642	–	–	3,716
資産除去債務	62	–	–	–	–	746
その他	293	402	–	432	431	3,523
固定負債合計	10,317	10,466	5,945	5,357	6,894	124,077
純資産	95,329	98,718	118,929	131,761	131,036	1,146,470
負債及び純資産合計	¥ 171,950	¥144,167	¥149,216	¥174,270	¥169,034	$2,067,949

総資産（5年）



純資産（5年）



業績サマリー（キャッシュ・フローの状況）

2010年度における現金及び現金同等物は前期末に比べ158百万円（1,900千米ドル）増加し、当連結会計年度末は7,414百万円（89,164千米ドル）となりました。
2010年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー
10,240百万円（123,151千米ドル）の支出（前期は15,995百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費7,172百万円（86,254千米ドル）、仕入債務の増加5,454百万円（65,593千米ドル）、税金等調整前当期純利益1,185百万円（14,251千米ドル）であり、主な減少要因は、売上債権の増加16,093百万円（193,542千米ドル）、たな卸資産の増加6,515百万円（78,352千米ドル）であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー
14,055百万円（169,032千米ドル）の支出（前期は12,895百万円の支出）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1,218百万円（14,648千米ドル）であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出10,548百万円（126,855千米ドル）、有形固定資産の取得による支出3,360百万円（40,409千米ドル）であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー
24,107百万円（289,922千米ドル）の収入（前期は21,478百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額26,623百万円（320,181千米ドル）であり、主な減少要因は、配当金の支払額2,212百万円（26,603千米ドル）であります。

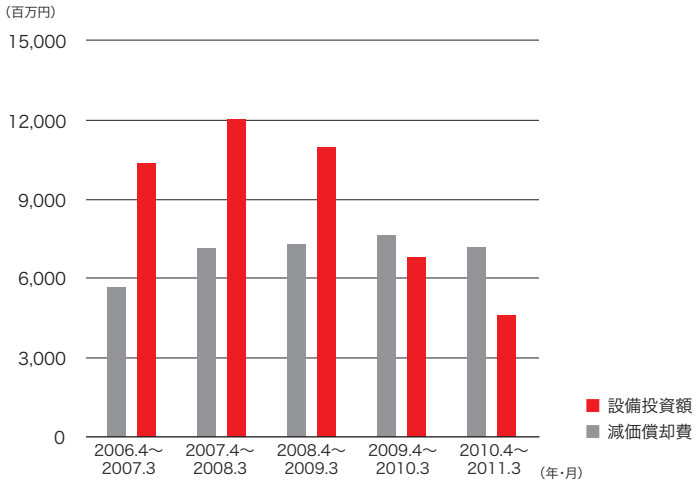
	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥(10,240)	¥(15,995)	$(123,151)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,055)	(12,895)	(169,032)
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,107	21,478	289,922
現金及び現金同等物の期末残高	7,414	7,256	89,164

業績サマリー（固定資産の減価償却費、当期純利益及び設備投資額）

2010年度における減価償却費は前期比457百万円（5,496千米ドル）減少し7,172百万円（86,254千米ドル）となりました。また、2010年度における設備投資額は4,581百万円（55,093千米ドル）であり、そのうち主なものは生産設備の増強及び更新と、省エネ設備の建設です。

年度	減価償却費	当期純利益（損失）	設備投資額
2006.4～2007.3	¥ 5,686	¥ 16,194	¥ 10,379
2007.4～2008.3	¥ 7,130	¥ 15,975	¥ 12,041
2008.4～2009.3	¥ 7,290	¥ (2,153)	¥ 10,960
2009.4～2010.3	¥ 7,629	¥ (34,693)	¥ 6,800
2010.4～2011.3	**¥ 7,172** **$ 86,254**	**¥ 1,308** **$ 15,731**	**¥ 4,581** **$ 55,093**

（単位：百万円／千米ドル）



（注意事項）

上記文章並びに表に記載しております2011年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2011年3月末の米ドルの為替レート83円15銭により換算しております。

対処すべき課題

①製品開発

昨年発表した「Xクラス」は、当社の基幹製品を一挙にモデルチェンジするもので、精度と切削能力で新たな規準を打ち立てるものでありました。

今年はこの「Xクラス」のラインアップをさらに充実させるとともに、航空機、ジェットエンジン、発電機、建設機械などの需要拡大に応え、難削材の切削加工や研削加工も視野に入れた機械の開発に取り組んでまいります。また、レーザーを利用した超高速連続の機上測定や、CAMから工作機械までの全プロセスを見直すことで、加工時間の短縮や精度の改善を図るなど、新たな試みにおいても結果を出していきたいと考えております。

②品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。第二次中期経営計画「PQR555」の中で取り組んだ「製品精度の向上」は、位置決め精度が6マイクロメートル以下などの成果をあげることができました。

2011年度からスタートする第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」では、一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした機械づくりを目指しています。また、米国での海外生産においても、国内生産品と同等の品質を確保するための準備を着々と進めております。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

③安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジアの安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後も継続して取り組んでまいります。

④震災対策

当社グループは、東日本大震災で被災されたお客様の生産復旧の機械の点検・修理に200人体制であたりました。同様の地震が、東海地方、関西地方で発生した場合、当社の生産体制に重大な影響を与えることが予想され、当社グループでは従来のBCP（事業継続計画）に対してサプライチェーンなどの見直しを始めています。また、建物の耐震強化など今後も対策を十分とってまいります。

⑤法令遵守

法令遵守面においては、経営者自らが全従業員に対して法令および企業倫理に基づいて企業活動を行なうことの重要性を説き、また、役員・従業員向け教育研修を継続的に実施することで、役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。また、内部監査室が主管部署として法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備し、内部管理の強化に努めております。

事業等のリスク

アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は本有価証券報告書提出日2011年6月14日において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要市場（日本、米州、欧州及び中国・アジア等）の状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本37.0%、米州24.7%、欧州21.5%、中国・アジア16.8%となっております。当社グループが製品またはサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品またはサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、第61期の米国発金融危機のように、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域において設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数共に急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 市場競合の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっております。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持および拡大または収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格および売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるように努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車およびその関連業界に対する割合が相対的に高くなっております。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金には財務制限条項が付されております。今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適性品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。
このほか、当社グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。
現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の影響

当社グループは、販売およびサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性がります。
当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県および新潟県にあり、海外ではスイスおよびフランスにあります。先の東日本大震災のようにこれらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、さまざまな環境関連の法令および規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っているまたは過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限されたりする可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

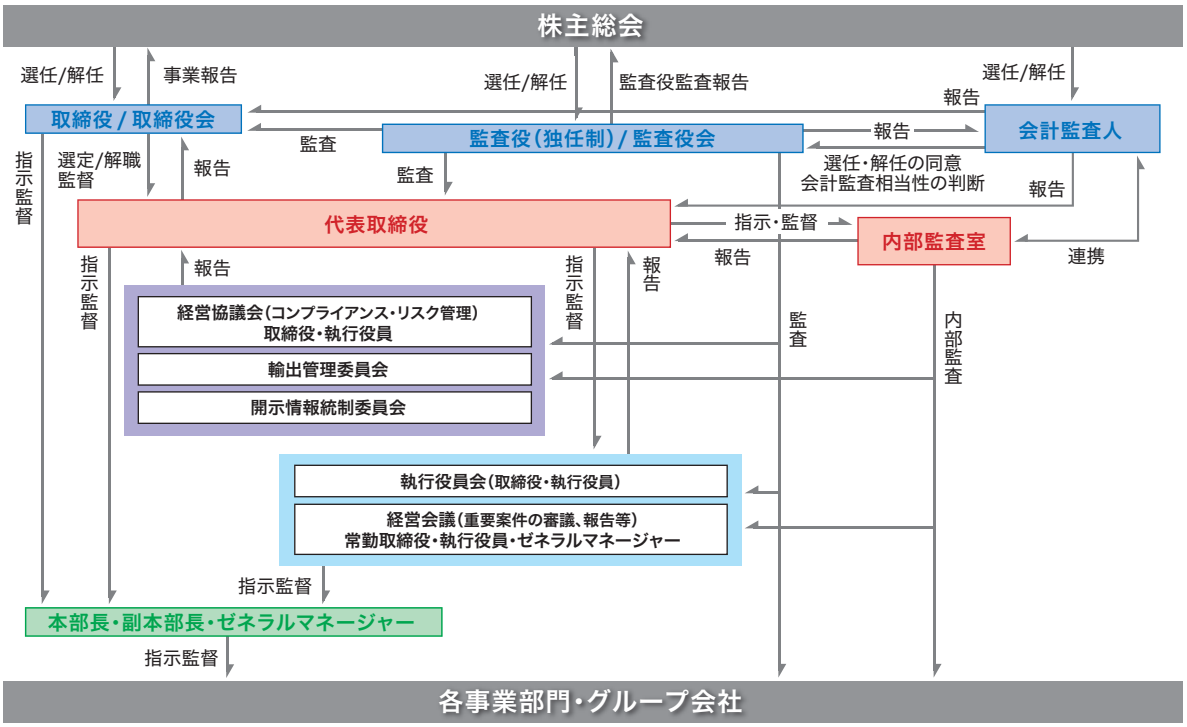
コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。
今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。
取締役会は2011年6月14日現在、6名の取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。経営上の重要な案件は、定期および臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ、十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。2006年には取締役社長を議長とする経営協議会、2009年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っております。さらに、取締役、執行役員およびゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。
近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程(コンプライアンス・プログラム)の制定、内容変更の検討、並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。
2005年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、更なる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。
監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。
このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。



（3）内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下の通り「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「森精機製作所の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、等の各種行動規範規程・ルールにより、取締役、執行役員および役職員の具体的行動に至る判断基準を明示しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括等において、実行機能しうる体制としております。

反社会団体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録、および電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報等を管理・保存しており、また、取締役および監査役はこれら情報を文書または電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。

「取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存および管理の体制をより明確にしております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プロ グラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理等を実践しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役およびカテゴリーごとに責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。

1）電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定

2）取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議における取締役、執行役員、および幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視

3）取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期ごと業績管理の実施

4）取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施

・当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。

当社管理本部および経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する職員を１名配置しております。補助職員の人事異動、評価等は監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。

・取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議等の定例重要会議に出席し決議事項および報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、または役職員等に報告を求めております。
取締役、執行役員および役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会または監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備し、その詳細を明示しております。
また、監査役会または監査役は、取締役、執行役員、または役職員等に対し報告を求めることができるものとしております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会または監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。

（4）内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ3名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、既に当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。
監査役監査につきましては、監査役会は提出日現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員および内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務および財産の状況の調査を行っております。
監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。
監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。
監査役および内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

（5）社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。
社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。
各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施すると共に、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。

当社は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役2名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

研究開発

独自技術

「高精度に加工したい」「加工時間を縮めたい」「効率的に生産したい」――。
こうした想いは、切削加工に関わるお客様にとって永遠の課題です。
高精度・高速・高効率という課題に対する解決のレベルは限りなく高まっています。そこで、当社は、日々進化するお客様の課題に対して、「飽くなき技術探求で応え続けたい」と考えています。工作機械の歴史を塗り替える6つの独自技術で、お客様のニーズにお応えしてまいります。

DCG【重心駆動】振動を最小にする技術

機械構造物が移動する際に発生する回転モーメントによる振動が、面品位や加工精度を劣化させる原因でした。
DCGは、構造物の重心を駆動することにより、刃先の残留振動を抑制し、精度をはじめ加速度を向上させて工具寿命を延ばします。

DDM【ダイレクト・ドライブ方式モータ】世界最速の旋回軸駆動方式

駆動力を旋回軸に伝える時、これまではウォームギヤを経由していたため、駆動速度・精度に悪影響をおよぼしていました。DDMは、ギヤを経由せずダイレクトに駆動力を伝達することで、高効率駆動を実現しています。

BMT【ビルトインモータ・タレット】刃物台のミーリング革命

従来の旋盤はミーリング能力が低く、しかもモータからギヤやベルトなど多くの部品を介して駆動力を伝えていたため、発熱や振動が広範囲に渡っていました。モータを刃物台内部に組み込んだBMTは、刃物台の温度上昇を1/10以下に抑制します。発熱と振動を最小にするとともに伝達効率が向上した結果、マシニングセンタに匹敵するミーリング能力と加工精度を実現しました。

ORC【オクタゴナルラム】送りを革新する正八角形

ラムの構造を正八角形とした革新的な送り機構により、従来の角ガイドの長所である制振性を維持したまま、短所であった摺動面の温度上昇に伴う熱変位問題を根本的に改善しました。対角線上にある摺動面が発熱に対して対称に変位するため、互いの変位量が相殺されます。これにより可動物の中心を一定に保つことができ、高速移動での高精度加工を可能にします。

MAPPS Ⅳ【新型高性能オペレーティングシステム】圧倒的な高性能と卓越した操作性を実現

プログラミング時間をさらに短縮するCAMソフトウェアESPRIT®をはじめ、より直感的な操作を実現する19インチ大型ディスプレイやPCキーボード、保守機能の強化などオペレーター本位に徹底的こだわったMAPPS Ⅳは、世界中のお客様の加工プロセスを強力にサポートします。

Magnescale【マグネスケール】高速・高精度・高分解能のスケール

マグネスケールは、明暗の格子を読む光学式では不可能な結露や油の中などさまざまな環境下で使用できる、工作機械に適した磁気式の位置制御用スケールです。機械の構造体である鋳鉄と同じ線膨張係数を有するため、温度変化が起きる環境下においても機械と同じ温度特性で伸縮し、安定した高精度な加工を行う事が可能となります。

製品開発の現状と今後

当期は販売実績累計28,000台のベストセラーとなった「Nシリーズ」に対していただいた数千のご要望を機械の隅々にまで反映し、高精度・高品質・高信頼性を実現させた「Xクラス」を発表しました。CNC旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ、複合加工機のそれぞれで新製品を取り揃えています。市場ニーズを反映し、既存製品を多角的に分析することで、機械剛性や省エネ対応、安全規格などにおける高いレベルでの製品化を実現し、より一層の製品ラインアップを拡充させると共に海外への販売も強化していきます。
「Xクラス」は、当社の基幹製品を一挙にモデルチェンジすることで、精度と切削能力における新たな基準を打ち立てました。本年度はこの「Xクラス」のラインアップをさらに充実させるとともに、航空機、ジェットエンジン、発電機、建設機械などの需要拡大にお応えして、難削材の切削加工や研削加工も視野に入れた機械の開発に取り組んでいきます。また、レーザーを利用した超高速連続の機上測定や、CAMから工作機械までの全プロセスを見直すことで、加工時間の短縮や精度の改善を図るなど、新たな試みでも結果を出していきたいと考えております。
当社は、大物部品加工のさらなる効率化・高精度化に対応する高速・高精度横形マシニングセンタNH10000 DCGなど、お客様のニーズに応じた新製品の開発を行ってきました。特に開発面では、多様化する工作機械市場のニーズに応えるため、斬新な設計による新世代の大型機や、高精度とコストパフォーマンスに狙いを絞った小型機の開発を進めており、これらの新機種の発表を行う予定です。

制御要素技術については、第4世代の高性能オペレーティングシステム「MAPPS IV」をさらに進化させた「MAPPS IV-B」を開発しました。市場の声を反映し、使いやすさ、信頼性、サービス性、保守性のさらなる向上をコンセプトとして完成度を高め、お客様をサポートいたします。
また、より精度よく、かつ、より効率的な加工に応えるため、非接触三次元機内計測システム「S-Quad」を開発しました。三次元計測機では困難な大物ワークの計測やプロービングでは困難な自由形状、小さな曲率の曲面部も計測することが可能となり、またその計測結果を即座に加工に反映できるため、新たな加工方法のご提案が可能となりました。
ソフトウェアについては、多面パレットの搬送を制御するシステム「MCC-LPSIII」を開発しました。「MCC-LPSIII」は加工スケジュールの作成・登録から、搬送システム状態のモニタリング、多様なレポート出力機能などを備え、パレット搬送システムの運用・管理の効率向上を実現します。

研究開発体制について

当社には現在約500名の開発エンジニアが在席し、業界トップクラスとなる年間約100億円を研究開発費に投じて、新機種開発や制御技術開発、要素技術開発、治具・周辺機器開発などの研究開発を行っています。
“全ての源流はコンセプトにあり”との考えのもと、伊賀・千葉・奈良の開発センタを中心に、米国DTL、各研究開発セクションで基本概念設計を重視した開発を行っています。手法としては、最新のデジタルデザインによる設計・検証を行った後、試作機完成に先駆けて耐久評価テストを実施、設計段階での完成度を極限まで高めていきます。これら充実した研究開発体制が、当社の高い総合開発力の根幹となっています。
試作機開発期間の短縮・試作機台数の削減を目指して、すべての設計開発を3D CADを使用したデジタルデザインで行っています。これにより、新機種開発のスピードアップと、複数機の同時市場投入が可能となりました。また、日米の時差を利用して、日本で作った設計データを米国・カリフォルニア州デービスにあるDTL(Digital Technology Laboratory Corporation)に送り、さまざまな解析手法を駆使して検証を行う24時間開発体制をとっています。このため、開発期間の大幅短縮と、最適な構造体の開発が可能となりました。さらに、DTLは分析技術とアプリケーション開発のIT拠点として、動的解析を始めとした工作機械の要素技術開発・分析だけでなく、プログラミング系のアプリケーションシステムからシミュレーションソフトやポストプロセッサ、CLエンジンなども開発しています。
また、人間と機械のインタフェースを担うオペレーティングシステムを自社で開発しています。第4世代のNC装置MAPPS IVや、そこから拡がるネットワーク技術や遠隔保守サービス、セル制御システムや工具管理システム、DDM(ダイレクト・ドライブ方式モータ)など、生産現場を革新する制御技術を幅広く開発しており、治具・周辺機器においても、設計・製作を通して、実践的に研究開発を行っています。治具においては、お客様向け治具や社内治具を中心に3D CADによる綿密な干渉チェックや治具部品の解析を行いながら、設計製作を実施しています。周辺機器では、CNC旋盤・マシニングセンタ用ローダおよび周辺装置の開発・受注設計を行っています。また、部品加工研究所では、よりよい製品をお客様にご提供するため、自社製品をお客様と同条件で稼働させて、量産システムの構築を実践し、製品の精度、性能、信頼性、メンテナンス性を検証することで、量産システムに関するノウハウを開発・製造部門にフィードバックしています。

DTL

顧客や産学協同での開発

[微細加工研究会]
2009年5月に株式会社入曽精密と共同で微細加工研究会を発足させました。本研究会では、微細・造形加工分野の最先端の研究を行い、微細・造形加工に関する知識・技術を高めると共に、それらの分野の市場開拓、機種およびソフトウェアを開発することによって、高精度な製品をお客様にご提供していくことを目的としています。

[素材研究]
マテリアル研究所では、軽さと強度を両立したロータス型ポーラス金属を工作機械の構造物として用いるための産学協同研究に着手しています。この金属は、軽量化による振動吸収だけでなく放熱・吸音にも優れています。これをコラムやテーブルなど移動体に採用することで、振動吸収や省エネ性に優れた機械開発を目指していきます。

製造

当社は、日本国内に三重県伊賀市、奈良県大和郡山市、千葉県船橋市の3つの生産拠点を、また、子会社の太陽工機が新潟県長岡市、マグネスケールが神奈川県伊勢原市にそれぞれ生産拠点を構えています。海外では、現在、スイスとフランスに生産拠点を構えており、2012年7月には、アメリカ合衆国カリフォルニア州の新拠点で横形マシニングセンタの生産を開始する予定です。

各事業所の生産品目

事業所	所在地	生産品目
伊賀事業所	三重県伊賀市	複合加工機・CNC旋盤・5軸制御立形マシニングセンタ・5軸制御横形マシニングセンタ・立形マシニングセンタ・横形マシニングセンタ
奈良事業所	奈良県大和郡山市	5軸制御立形マシニングセンタ・CNC旋盤・小型CNC旋盤・小型マシニングセンタ・ローダ／周辺機器
千葉事業所	千葉県船橋市	複合加工機
太陽工機	新潟県長岡市	CNC立形研削盤・CNC内面研削盤・CNC円筒研削盤
マグネスケール	神奈川県伊勢原市（本店：東京都港区）	マグネスケール・レーザスケール・デジタルゲージ
DIXI machines	スイス ル・ロクル市	高精度横形マシニングセンタ・5軸制御立形マシニングセンタ
Tobler	フランス ルーブル市	マンドレル・フェースドライバ・特殊チャック・システム機器

多品種少量・変種変量生産へと市場環境が変化するなかで、当社は短納期と品質向上という課題に向けて、製造方法の革新を行ってきました。工作機械の製造における初期工程となる機械加工では、質的・量的の双方から加工設備を充実させることで、部品加工能力を高め、製造リードタイムを短縮しています。さらに、夜間無人運転のための自動化システムも充実させています。また、工程管理をIT化することでスピーディな情報共有を可能にしています。

当社では、工作機械の品質向上と短納期に向けて、内製化の取り組みを強化しており、伊賀事業所内に熱処理工場、鋳物工場、板金工場や部品加工から組立、検査までを一貫で行う主軸工場を設け、リードタイムの短縮や品質向上を図っています。また、主軸だけでなく、ボールねじや刃物台、DDM（ダイレクト・ドライブ方式モータ）など精度に関わる重要基幹部品も内製しております。さらに、大型工作機械に必要な大径ベアリングの内製を行い、納期短縮を図っています。組立においては、ITを使った組立進捗管理、ショールームさながらのクリーンな製造環境など、数々の革新的な取り組みで納期短縮と品質向上を実現しています。このような状況下で、自動車の生産方式を参考にして、「ムダ・ムラ・ムリ」を徹底的に排除し、生産効率を改善させさらなる品質の向上を図り、高品質で競争力のある製品を納期通りにお客様にお届けしています。

設備投資

2010年度は、生産設備の増強を目的に伊賀・奈良・千葉各事業所の生産設備の一部更新、増設を行い、また、奈良事業所においては、省エネ設備導入工事を実施しております。また、子会社のマグネスケールにおいても、生産能力増強を目的とした生産設備の一部更新、増設を行っております。なお、本年度は生産能力の増強を図るために、伊賀事業所の加工工場の新設を行い、2012年7月の操業予定で米国工場の建設を進めています。

エンジニアリング

自動車部品、航空機、エネルギー、建機・農機、一般産業機械産業などの各産業では、精度を維持した加工部品の量産化とランニングコストの削減、短納期での多品種少量かつ高精度な部品の生産など、お客様が切望されるニーズが年々多様化しています。このようなお客様の生産課題をトータルな視野で解決するために、エンジニアリング部は工程設定、加工機械、加工条件・治具・工具から周辺機器類・ソフトウェア、さらにはそれらを含むセル・システムなどお客様のあらゆる技術課題に対して、最適な提案を行っております。

市場に密着した生産拠点化が進んでいる中、工作機械の需要はより一層のグローバル化が進んでいます。そのために、当社は世界中どこの地域でも迅速で最適なエンジニアリングサポートができる体制づくりとして、名古屋・東京・大阪・パリ・シュツットガルト・シカゴ・上海と世界7拠点に高い専門能力を有したエンジニアリング部門を配置し、最新の機械と加工技術を提案し、お客様の加工課題を解決するソリューションセンタを、日本国内の伊賀、千葉を始め、米州、欧州、アジアの主要な工業地帯近くに設置し、お客様の生産性向上を目指して、デモ加工、テスト加工、先端加工技術の3つのメニューでトータルにサポートしております。

エンジニアリング部門は、お客様への技術提案からお見積り提出・ご契約・立会加工・納品・検収に至るまでの一連の営業プロセスにおける技術的な支援窓口として機能しており、国をまたがるご発注、立会加工、納入にも対応しています。また、機械納入先の地域事情なども考慮した提案で、グローバル企業と地域密着型企業の両方のお客様のご要望にお応えしております。

ワークを見ただけで加工工程が分かり、機械を操作できる機械加工のプロフェッショナルである当社社員を、出向という形でお客様のもとへ派遣するレジデントエンジニアサービスでは、お客様の生産現場に最適な加工方法や効率を高める設計工程などを提案し、お客様の課題解決のサポートを行っています。さらに、複合加工、多軸加工、同時5軸加工におけるCAM対応のニーズについては、複合加工機全般のテスト加工に最適なCAMやパス、ノウハウを提供することで、お客様に密着した専任サポートを行っています。

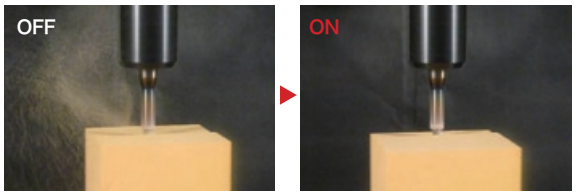
今後の取り組みとしては、さらなるグローバル化に対応するべく、日本をはじめ世界各拠点のエンジニアリング部門の人員の充実を図り、引き続き環境負荷の低減を視野に入れたドライ加工や切削力低減加工の新しい切削加工技術の提案を行ってまいります。

最新加工技術

当社では、お客様の生産性や効率を向上させるための切削加工技術の研究・開発も行っています。

ゼロチップ™

航空機部品で使用されるグラファイトやCFRP(炭素繊維強化樹脂)などの被削材加工時に発生する大量の粉じんや切りくずを、加工時に刃先から吸引して回収する装置です。加工環境が改善することで機内の清掃時間を大幅に削減でき、作業者の健康被害の予防や機械の保全性向上を図ることができます。



ゼロチップ™ をONにすると粉じんや切りくずが、大幅に削減されます。

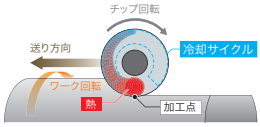
スピニングツール

旋削加工時に、生産性と工具寿命を飛躍的に向上させる軸荷重切削工具です。従来工法よりも刃先温度の上昇抑制と工具摩耗の低減を実現したことで、生産性の最大5倍*向上、工具寿命の最大20倍*延長を実現しました。

*条件により異なります。

●スピニングツールは、ケナメタル社と森精機の共同開発による工具です。

スピニングツールによる切削シーン



刃先温度の冷却サイクル

品質保証

当社では、開発・製造・販売・サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを品質と捉え、お客様の満足度を高めていくことを目指しています。
社内プロセスだけでなく、納入後もお客様の声を最大限に活かしていくためのシステムを構築し、関連部門への反映とお客様へのきめ細かなフォローを実施しています。
2008年度からスタートした第二次中期経営計画「PQR555」では、精度5マイクロメートルの実現、お客様満足度の向上、製品プロブレムレポートに対する素早いアクション、デザインレビュー時における品質検査の実施、加工部品の測定実施に取り組みました。
本年度から始まる第三次中期経営計画「GQ-C-SI 123」では、バリューチェーン全体の品質を向上し、一桁違う品質を目指して、機械の精度や見た目の品質の向上を図っていきます。
「すべての源流は設計にあり」といわれるほど、設計は重要な要素です。そのため、当社では設計段階において、主軸、刃物台、テーブルなど工作機械を構成するユニット単位で耐久評価試験を実施しており、新製品開発時には、精度・耐久性・操作性・破壊試験を実施して、設計品質を高めた作り込みを行っています。社内での内製部品に関しては、不良品の発生や流出を防ぐために部品精度の厳しいチェックを行っており、購入部品についても受入れ時の品質チェックだけでなく、サプライヤーに対して徹底した品質指導を行っています。また、製造工程においては、品質計画書（QC工程表、作業標準書、チェックシート）に基づく作業が行われているかどうかの品質監査を実施し、出荷前にすべての工作機械で100時間のランニング試験を実施しています。
お客様に機械を納入した後も、納入検収後および納入1年後に直接お客様にヒアリングを行い、お客様満足度調査を実施しています。お客様から寄せられたご要望に関しては、品質向上委員会を通じて関係部署に即座に対応する体制がとられています。
世界67ヶ国で稼働している約18万台の当社の工作機械の稼働率をさらに高めるために、お客様からのお問合せには24時間365日体制で対応しています。また、保守部品の24時間以内出荷率97%以上を維持する保守サービス体制もグローバルに構築しています。2011年1月にはお客様のサポート体制強化のためにグローバルパーツセンタを伊賀事業所（三重県伊賀市）から奈良事業所奈良第二工場（奈良県大和郡山市北郡山町）に移転し、奈良・ダラス（アメリカ）・シュツットガルト（ドイツ）・上海・シンガポールの各パーツセンタと連携して全世界のお客様に対応いたします。
品質を高めるためには、優れた人材の育成が欠かせません。当社は、社員一人一人の業務遂行に必要な専門技能と管理能力を高めるために森精機ユニバーシティを設立し、技術系社員の技能教育と、管理者層に対するマネジメント教育を中心とした人材教育をより強力に推進しています。この森精機ユニバーシティは世界4極体制（日本：伊賀、米国：シカゴ、ドイツ：シュツットガルト、タイ：アユタヤ）で、社員の技能や知識レベルの向上を図るために社員教育を継続的に行うとともに、外国人ディーラーを対象とした実務的な教育や、お客様の優れた加工技術者育成のお手伝いとともにNC機械導入時の立ち上がりをスムーズにするために、各種スクールを開催しています。
また、ご発注いただいてから機械が納入されるまでの期間を利用して、PC上で機械の動作・操作方法を学習し、あらかじめ操作を習得しておくことで、納入後の立ち上げをスムーズに行うための、今までにない高品質なオンライン学習、EOD（Education On Demand 工作機械オンライン学習システム）も、日本語、英語、ドイツ語、イタリア語、フランス語、スペイン語、中国語、タイ語の8言語でご用意して、お客様の人材育成をサポートしています。

グローバルパーツネットワーク

1 グローバルパーツセンタ（日本）
2 欧州パーツセンタ（ドイツ：シュツットガルト）
3 米州パーツセンタ（アメリカ：ダラス）
4 中国パーツセンタ（中国：上海）
5 東南アジアパーツセンタ（タイ：アユタヤ）

CSR（社会貢献活動・環境保全活動）

1）MTTRF を通じた研究助成活動

MTTRF（Machine Tool Technologies Research Foundation：財団法人工作機械技術研究財団）とは、当社と国内外の企業の寄付により運営されている米国政府公認非営利財団法人です。当社はこのMTTRFを通じて、国内外の大学や研究機関の研究者へ工作機械の貸与や、年次総会時の講演会開催といった活動を行っています。

MTTRFから各大学・研究機関への機械寄贈・貸出状況（2011年3月31日現在）

寄贈・貸出先（大学・研究機関）	国
カリフォルニア大学バークレー校	米国
カリフォルニア大学デービス校	
マサチューセッツ工科大学	
ウィスコンシン大学	
MTTRF－DRI	
ブリティッシュコロンビア大学	カナダ
ブレーメン工科大学	ドイツ
ルーヴェン・カトリック大学	ベルギー
チューリッヒ工科大学	スイス
トルコKOC大学	トルコ
フィレンツェ大学	イタリア
シンガポール大学	シンガポール
京都大学	日本
MTTRF-KRI	
大阪大学	
神戸大学	
金沢大学	
慶應義塾大学	
大阪工業大学	
17大学＋2研究機関（DRI、KRI）	計30台

2）技能五輪国際大会に協賛

当社は、2011年10月5日から8日にイギリス・ロンドンで開催される第41回技能五輪国際大会（41st World Skills Competition - London, United Kingdom 2011）のオフィシャルサプライヤーに、2007年の39回大会（静岡県沼津市）、2009年の40回大会（カナダ・カルガリー）に続き、3大会連続で選ばれました。今回は、昨年9月に発表した最新主力機種であるXクラスの高剛性・高精度CNC旋盤NLX2500MC/700と高精度高速立形マシニングセンタNVX5100/40を合計24台提供します。技能五輪国際大会は、1950年の第1回大会から2年に1度、参加国・地域の技能水準の向上、職業訓練の振興と青年技能者の国際交流、親善を図ることなどを目的として開催され、これまでに延べ1万人以上の青年技能者がその技を競い合ってきました。今大会は、45の職種に世界50ヶ国・地域から厳しい予選を勝ち抜いたおよそ1,000名の若い技能者が世界一に挑みます。また、会期中には約15万人の来場が予想されます。今後も当社は、工作機械を通して、より多くの若い技能者の教育、技術水準の向上に繋がるように支援を続けてまいります。

Gold Sponsor

world skills London 2011

Showcasing skills that shape our world

2009年の40回大会（カナダ・カルガリー）の様子

CSR（社会貢献活動・環境保全活動）

3）DMG / MORI SEIKI 奨学基金設立

東日本大震災を受け、当社の業務・資本提携先である独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター）より、日本の製造業の復興に向けた人材支援を行いたいとの申し出を受けました。当社もその趣旨に賛同し、この度、ギルデマイスターとともに震災支援の一環として、将来の日本の製造業を担う被災地の国立高等専門学校生に対する就学支援を目的とした、「DMG / MORI SEIKI 奨学基金」を設立し、奨学金を支給することを独立行政法人国立高等専門学校機構と基本合意しました。

4）切削加工ドリームコンテスト

当社は、切削加工業界の技術や技能の向上と交流を深めるために、企業や大学、高専、研究機関を対象とした「切削加工ドリームコンテスト」を毎年開催しています。
第7回となる2010年も多数のご応募をいただき、「JIMTOF2010」の会場で、作品展示と受賞作品の表彰を行いました。このコンテストは国内にとどまらず、2006年からは米国、2007年には欧州でも開催しており、好評を博しています。当社は、このコンテストが世界の切削加工技術の発展や技能の向上につながるよう、力を注いでいきます。

5）ISO14001「森精機エコポリシー」

① 資源・エネルギーを大切に利用します
電力・紙などの資源、重油などの化石エネルギー使用量節減を図り、
廃棄物の削減およびリサイクルを推進します。

② 環境にやさしい製品を造ります
省エネ、省資源、長寿命化を目指した製品開発を推進し、
製品リサイクル率を高め、騒音を低減した環境対応製品を提案します。

③ 社員の環境保護意識を高めます
環境問題への意識を高め、環境保護活動を実践するために全社員への
教育・訓練、関係会社への協力要請を実行します。

④ 環境目標を定め定期的に見直します
環境目的・目標に対する取り組みの成果を定期的に確認し、
環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。

⑤ 社会の一員として環境政策に協力します
環境法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに
自主管理基準を定め、環境保全活動の充実を図ります。

⑥ 環境保全についての情報公開に努めます
当社は、全社一丸となって、環境保全に取り組んでいます。

DET NORSKE VERITAS
MANAGEMENT SYSTEM CERTIFICATE
MORI SEIKI CO., LTD.
DESIGN, DEVELOPMENT AND MANUFACTURE OF MACHINE TOOLS

ISO14001認証取得証明書

6）機械の環境対応

環境への負荷低減とランニングコスト削減のため、LED照明や油圧ユニットにアキュームレータを搭載するなど、各部に省エネルギー化への工夫と装置を採用し、消費電力量や潤滑油消費量の大幅削減を実現しております。

7）太陽光発電装置の設置 (伊賀・奈良)、電力貯蔵用レドックス・フロー電池

当社の基幹工場である伊賀事業所は、緑化率28.3%と工場立地法で定められている緑化率25%を超える高い水準を保っています。また、伊賀事業所に続き、クリーンで地球環境に優しい太陽光発電システムを2011年3月に奈良事業所にも設置しました。固定式に比べ1.3倍の発電能力のある太陽位置追尾型に加え、電力貯蔵用レドックス・フロー電池を併設する予定で、発電した電気は福利厚生施設および隣接する社員駐車場の夜間照明に利用します。当社全体では年間約96,000kWhの発電量となり、年間約41tの二酸化炭素を削減することになります。

8）奈良事業所第一工場事務所棟屋上の社名看板の取替え

奈良事業所第一工場事務所棟屋上の社名看板を、従来の白地に赤のロゴマークからデザインを一新し、茶色の背景にステンレスのロゴマークが引き立つものに変更しました。またネオン照明からLED照明に変更したことにより、消費電力が従来の5分の1となりました。これにより、年間26,000kWhの電力の削減と年間約11tの二酸化炭素の削減になります。

9）地球温暖化防止への取り組み（伊賀事業所・奈良事業所）

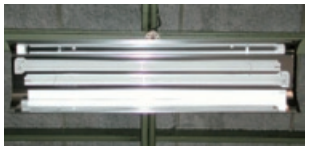
① 空調熱源の設備

高効率ターボ冷凍機と高効率ヒートポンプチラーの導入により、空調に使用するエネルギーを抑制。
A重油燃料から電気に転換することで発生するCO_2を大幅に削減。

高効率ターボ冷凍機

② 照明設備の更新

蛍光灯高効率照明器具　消費電力156.4kW×1,206台を導入。
インバータ式照明器具86W省エネ型照明器具(初期照度補正付き)
消費電力74kW×295台を導入。


蛍光灯高効率照明器具

③ 空気圧縮機設備の更新

高効率コンプレッサの導入により電気使用量を削減。
コンプレッサを台数制御することで効率的な運転を実施。

高効率コンプレッサ

これらの取り組みによって、消費エネルギー量を導入前より10%削減(原油換算2,130 kl)しました。

CO_2削減効果：5,481t-CO_2/年

※これらの設備は、当社における省エネルギー対策を推進するための支援策として位置づけており、省エネルギーへの取り組みは独立行政法人新エネルギー・産業　技術総合開発機構（NEDO）から支援を受けております。
また、これを広く普及啓発していくことにで、地球温暖化防止に貢献しようとするものです。

財務情報

45 連結貸借対照表

46 連結貸借対照表

47 連結損益計算書

連結包括利益計算書

48 連結株主資本等変動計算書

49 連結キャッシュ・フロー計算書

50 連結財務諸表注記　2011年3月31日

69 独立監査人の監査報告書

70 株式情報（2011年3月31日現在）

財務情報（連結貸借対照表）

資産の部

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記 1）
	3月31日現在		3月31日現在
	2011	2010	2011
流動資産：			
現金及び預金（注記 4及び 18）	¥ 7,418	¥ 7,516	$ 89,212
営業債権（注記 18）：			
受取手形及び売掛金	32,086	16,666	385,881
貸倒引当金	(139)	(115)	(1,672)
営業債権純額	31,947	16,551	384,209
有価証券（注記 6及び18）	101	–	1,215
たな卸資産（注記 5）	38,838	33,061	467,084
繰延税金資産（注記 10）	2,062	534	24,799
その他の流動資産	5,812	5,072	69,897
流動資産合計	86,178	62,734	1,036,416
有形固定資産（注記 7）：			
土地（注記 13）	18,340	17,152	220,565
建物及び構築物	66,320	67,421	797,595
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	33,531	33,195	403,259
リース資産（注記 22）	4,699	4,686	56,512
建設仮勘定	476	1,723	5,725
	123,366	124,177	1,483,656
減価償却累計額	(68,945)	(66,520)	(829,164)
有形固定資産純額	54,421	57,657	654,492
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記 6及び 18）：			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,595	1,025	19,182
その他	21,990	12,005	264,462
投資有価証券合計	23,585	13,030	283,644
繰延税金資産（注記 10）	374	1,569	4,498
その他の資産：			
のれん（注記 7、22及び 24）	1,576	2,024	18,953
その他	5,816	7,153	69,946
その他の資産合計	7,392	9,177	88,899
投資その他の資産合計	31,351	23,776	377,041
資産合計（注記 24）：	¥ 171,950	¥ 144,167	$2,067,949

「連結財務諸表注記」参照

（注意事項）

米ドル表示の連結財務諸表は、単なる便宜のために算術的な計算として2011年3月末の為替レートである83円15銭で換算した金額を表示しております。

財務情報（連結貸借対照表）

負債及び純資産の部

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記 1）
	3月31日現在		3月31日現在
	2011	2010	2011
流動負債：			
短期銀行借入金（注記 9及び 18）	¥ 45,172	¥ 18,550	$ 543,259
1年内返済予定の長期債務（注記 9）	278	271	3,343
支払手形及び買掛金（注記 18）	11,451	6,087	137,715
未払法人税等（注記 10）	231	645	2,778
未払費用	1,734	1,781	20,854
繰延税金負債（注記 10）	16	36	193
前受金	1,337	925	16,079
製品保証引当金	915	845	11,004
賞与引当金	124	235	1,491
その他の流動負債	5,046	5,608	60,686
流動負債合計	66,304	34,983	797,402
固定負債：			
長期債務（注記 9）	6,567	6,825	78,978
繰延税金負債（注記 10）	1,387	1,228	16,681
再評価に係る繰延税金負債（注記 10及び 13）	1,699	1,699	20,433
退職給付引当金（注記 8）	309	312	3,716
資産除去債務（注記 11及び 22）	62	–	746
その他の固定負債	293	402	3,523
固定負債合計	10,317	10,466	124,077
偶発債務（注記 14）			
純資産：			
株主資本（注記 12）：			
資本金：			
授権株式数 – 200,000,000 株 – 2011年3月31日現在 157,550,000 株 – 2010年3月31日現在			
発行済株式数 – 118,475,312 株 – 2011年及び2010年3月31日現在	41,132	41,132	494,672
資本剰余金	53,863	53,863	647,781
利益剰余金（注記 25（1））	11,911	12,821	143,247
自己株式： 7,893,507 株 – 2011年3月31日現在	(10,545)	–	(126,819)
7,892,985 株 – 2010年3月31日現在	–	(10,544)	–
株主資本合計	96,361	97,272	1,158,881
その他の包括利益累計額			
土地再評価差額金（注記 13）	1,545	1,545	18,581
その他有価証券評価差額金（注記 6）	1,463	1,750	17,595
繰延ヘッジ損益（注記 16）	476	944	5,725
為替換算調整勘定	(5,989)	(5,242)	(72,027)
その他包括利益累計額合計	(2,505)	(1,003)	(30,126)
新株予約権（注記 12）	469	1,534	5,640
少数株主持分	1,004	915	12,075
純資産合計	95,329	98,718	1,146,470
負債及び純資産合計	¥ 171,950	¥ 144,167	$2,067,949

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結損益計算書）

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記 1）
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2011	2010	2011
売上高（注記 24）	¥ 120,428	¥ 66,403	$1,448,322
売上原価（注記 8及び 12）	80,864	55,204	972,507
売上総利益	39,564	11,199	475,815
販売費及び一般管理費（注記 8、12及び 15）	39,244	38,132	471,967
営業利益（損失）（注記 24）	320	(26,933)	3,848
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	225	209	2,706
支払利息	(421)	(290)	(5,063)
投資有価証券評価損（注記 6）	(497)	(32)	(5,977)
為替差益	891	604	10,715
投資有価証券売却益（注記 6）	–	1,007	–
子会社株式売却益	–	30	–
固定資産除売却益（損）	108	(89)	1,299
減損損失（注記 7）	–	(234)	–
持分法による投資損失	(328)	(182)	(3,945)
事業構造改革費用（注記 8、12及び19）	(282)	(8,714)	(3,391)
新株予約権戻入益（注記 12）	1,406	–	16,909
災害による損失	(88)	–	(1,058)
その他	(149)	(17)	(1,792)
税金等調整前当期純利益（損失）	1,185	(34,641)	14,251
法人税、住民税及び事業税（注記 10）：			
当期税額	199	739	2,393
調整額	(290)	56	(3,488)
	(91)	795	(1,095)
少数株主損益調整前当期純利益（損失）	1,276	(35,436)	15,346
少数株主損失	32	743	385
当期純利益（損失）	¥ 1,308	¥ (34,693)	$ 15,731

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結包括利益計算書）

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記 1）
	3月31日に終了した年度	3月31日に終了した年度
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 1,276	$ 15,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（注記 6）	(289)	(3,476)
繰延ヘッジ損益（注記 16）	(468)	(5,628)
為替換算調整勘定	(766)	(9,212)
持分法適用会社に対する持分相当額	20	240
その他の包括利益合計	(1,503)	(18,076)
包括利益	¥ (227)	$ (2,730)
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	(190)	(2,285)
少数株主に係る包括利益	¥ (37)	$ (445)

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結株主資本等変動計算書）

	発行済株式数	単位：百万円										
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2009年3月31日現在	96,475,312	¥32,698	¥45,429	¥50,185	¥(10,589)	¥1,545	¥1,194	¥1,202	¥(4,864)	¥829	¥1,300	¥118,929
当期純損失	—	—	—	(34,693)	—	—	—	—	—	—	—	(34,693)
新株の発行	22,000,000	8,434	8,434	—	—	—	—	—	—	—	—	16,868
配当金	—	—	—	(2,658)	—	—	—	—	—	—	—	(2,658)
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	—	—	—	—	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	(13)	46	—	—	—	—	—	—	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	556	(258)	(378)	705	(385)	240
2010年3月31日現在	118,475,312	¥41,132	¥53,863	¥12,821	¥(10,544)	¥1,545	¥1,750	¥944	¥(5,242)	¥1,534	¥915	¥98,718
当期純利益	—	—	—	1,308	—	—	—	—	—	—	—	1,308
配当金	—	—	—	(2,212)	—	—	—	—	—	—	—	(2,212)
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	—	—	—	—	—	(1)
自己株式の処分	—	—	(0)	—	0	—	—	—	—	—	—	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	(6)	—	—	—	—	—	—	—	(6)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	(287)	(468)	(747)	(1,065)	89	(2,478)
2011年3月31日現在	118,475,312	¥41,132	¥53,863	¥11,911	¥(10,545)	¥1,545	¥1,463	¥476	¥(5,989)	¥469	¥1,004	¥95,329

	単位：千米ドル（注記 1）										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2010年3月31日現在	$494,672	$647,781	$154,191	$(126,807)	$18,581	$21,046	$11,353	$(63,043)	$18,449	$11,005	$1,187,228
当期純利益	—	—	15,731	—	—	—	—	—	—	—	15,731
配当金	—	—	(26,603)	—	—	—	—	—	—	—	(26,603)
自己株式の取得	—	—	—	(12)	—	—	—	—	—	—	(12)
自己株式の処分	—	(0)	—	0	—	—	—	—	—	—	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	—	(72)	—	—	—	—	—	—	—	(72)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	(3,451)	(5,628)	(8,984)	(12,809)	1,070	(29,802)
2011年3月31日現在	$494,672	$647,781	$143,247	$(126,819)	$18,581	$ 17,595	$5,725	$(72,027)	$5,640	$12,075	$1,146,470

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結キャッシュ・フロー計算書）

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記 1）
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益（損失）	¥ 1,185	¥(34,641)	$ 14,251
税金等調整前当期純利益（損失）を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：			
減価償却費	7,172	7,629	86,254
減損損失	–	234	–
固定資産除売却（益）損	(108)	89	(1,299)
投資有価証券売却益	–	(1,007)	–
子会社株式売却益	–	(30)	–
投資有価証券評価損	497	32	5,977
持分法による投資損失	328	182	3,945
事業構造改革費用	282	8,714	3,391
役員賞与引当金の減少額	–	(25)	–
新株予約権戻入益	(1,406)	–	(16,909)
賞与引当金の減少額	(111)	(15)	(1,335)
貸倒引当金の増減額	31	(13)	373
退職給付引当金の増減額	2	(451)	24
製品保証引当金額の増減額	69	(354)	830
受取利息及び受取配当金	(225)	(209)	(2,706)
支払利息	421	290	5,063
為替差損	911	488	10,956
営業資産・負債の増減額：			
営業債権の増減額	(16,093)	1,283	(193,542)
たな卸資産の増減額	(6,515)	6,040	(78,352)
営業債務の増加額	5,454	1,284	65,593
その他	(216)	127	(2,598)
小計	(8,322)	(10,353)	(100,084)
利息及び配当金の受取額	226	210	2,718
利息の支払額	(425)	(283)	(5,111)
事業構造改革費用の支払額	(1,183)	(7,360)	(14,228)
法人税等の（支払額）還付額	(536)	1,791	(6,446)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(10,240)	(15,995)	(123,151)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(3,360)	(5,639)	(40,409)
有形固定資産の売却による収入	1,218	3,678	14,648
投資有価証券の取得による支出	(10,548)	(5,431)	(126,855)
投資有価証券の売却による収入	–	2,366	–
関連会社に対する投資の増加	(1,015)	(19)	(12,207)
子会社に対する投資の増加	–	(136)	–
子会社に対する投資の売却による収入	–	216	–
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記22）	–	(5,324)	–
無形固定資産の取得による支出	(800)	(2,573)	(9,621)
その他	450	(33)	5,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,055)	(12,895)	(169,032)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期銀行借入金の純増減額	26,623	7,602	320,181
自己株式の取得による支出	(1)	(6)	(12)
自己株式の処分による収入	0	33	0
株式の発行による収入	–	16,770	–
配当金の支払額	(2,212)	(2,658)	(26,603)
その他	(303)	(263)	(3,644)
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,107	21,478	289,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	(45)	1,034
現金及び現金同等物の減少額	(102)	(7,457)	(1,227)
現金及び現金同等物の期首残高	7,256	14,255	87,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	260	458	3,127
現金及び現金同等物の期末残高（注記 4）	¥ 7,414	¥ 7,256	$ 89,164

「連結財務諸表注記」参照

財務情報（連結財務諸表注記　2011年3月31日）

1. 連結財務諸表の作成の基本事項

株式会社森精機製作所（以下「当社」）及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（これらは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点において相違しています。）に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。加えて、日本の会計原則では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

2010年3月31日終了年度の過年度に報告済みの連結財務諸表の数値について、2011年の表示と整合性を保つために、一定の勘定分類を変更しております。これらの勘定分類の変更は連結純資産に影響を与えるものではありません。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2011年3月31日現在の換算レートである1ドル=83.15円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。加えて、連結会社が様々な手段によって実質的に支配する重要な関連会社は持分法を適用しております。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されています。

9月30日、12月31日を決算日とする連結子会社がそれぞれ1社、7社ありますが、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく1年間の財務諸表を連結しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、純資産の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は添付の連結貸借対照表の純資産の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した当社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車輌運搬具	2年～17年

(7) リース資産

所有権移転ファイナンス・リースについては、リース資産の経済的耐用年数に基づいて償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引についてはオペレーティング・リース取引の会計処理によっております。

(8) 有価証券

関連する会計基準に従い、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券の3項目に分類しております。

売買目的有価証券は公正価値で評価し、その評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理しております。満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）で評価しております。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益は税効果適用後の金額を純資産の部に区分表示しております。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は、原価法により評価しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(9) のれん

のれんは定額法により5年から10年の期間で償却しております。

(10) 法人税等

繰延税金は資産負債法によって認識しております。資産負債法の下では、繰延税金資産及び負債は会計上の資産及び負債と税務上のそれらの差額に基づいて現在適用されている法定実効税率あるいは一時差異が解消されると予想される期に適用される実効税率を用いて測定されます。

(11) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に発生する将来の修理費用に備えるため、過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき製品保証引当金を計上しております。

(12) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、2011年3月31日終了年度においては、計上すべき金額はありません。

(13) 賞与引当金

国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、貸借対照表日後の支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しております。

(14) 退職給付引当金

一部の海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、2011年及び2010年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理することとしております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

(16) ヘッジ会計

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

(17) 研究開発費及びソフトウェア（リース資産を除く）

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の削減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の削減に繋がるものについては資産計上を行ない、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

市場販売目的のために開発したソフトウェア開連の費用については資産計上を行い、見込販売期間（3年）に基づく定額法により償却を行っております。

(18) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、2012年3月31日終了年度より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、2011年3月31日終了年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

3. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

2011年3月31日終了年度より当社及び国内連結子会社は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　2008年3月31日）を適用しております。

この変更による2011年3月31日終了年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

2011年3月31日終了年度より当社及び国内連結子会社は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

(3) 持分法に関する会計基準の適用

2011年3月31日終了年度より当社は「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　2008年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　2008年3月10日）を適用しております。

この変更による2011年3月31日終了年度の損益への影響は軽微であります。

(4) 包括利益の表示に関する会計基準の適用

2011年3月31日終了年度より当社は「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2010年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、連結貸借対照表上で「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(5) セグメント情報等の開示に関する会計基準

2011年3月31日終了年度より当社は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2010年3月21日）を適用しております。

(6) 金融商品に関する会計基準

2010年3月31日終了年度より当社及び連結子会社は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2008年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針19号 2008年3月10日）を適用しております。

この変更による2010年3月31日終了年度の損益への影響は、ありません。

4. 現金及び現金同等物

2011年及び2010年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
現金及び預金	¥ 7,418	¥ 7,516	$ 89,212
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(4)	(260)	(48)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 7,414	¥ 7,256	$ 89,164

5. たな卸資産

2011年及び2010年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
商品	¥ 2,516	¥ 33	$ 30,259
製品	9,906	10,035	119,134
仕掛品	7,131	6,242	85,761
原材料及び貯蔵品	19,285	16,751	231,930
合計	¥38,838	¥33,061	$467,084

6. 有価証券

2011年及び2010年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2011			2011		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
国債・地方債等	¥304	¥304	¥ 0	$3,656	$3,656	$ 0
合計	¥304	¥304	¥ 0	$3,656	$3,656	$ 0

2010年3月31日終了年度において満期保有目的の債券はありません。

(2) その他有価証券

	単位：百万円					
	2011			2010		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥12,246	¥ 8,760	¥3,486	¥10,893	¥8,601	¥2,292
小計	12,246	8,760	3,486	10,893	8,601	2,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	8,902	10,073	(1,171)	412	486	(74)
小計	8,902	10,073	(1,171)	412	486	(74)
合計	¥21,148	¥18,833	¥2,315	¥11,305	¥9,087	¥2,218

	単位：千米ドル		
	2011		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	$147,276	$105,352	$41,924
小計	147,276	105,352	41,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	107,060	121,143	(14,083)
小計	107,060	121,143	(14,083)
合計	$254,336	$226,495	$27,841

2011年及び2010年3月31日終了年度において、その他有価証券で時価のあるものについてそれぞれ497百万円（5,977千米ドル）、32百万円減損処理を行っております。

有価証券の期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2011年及び2010年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位：百万円
	2010
株式の売却益	¥ 2,366
売却益の合計	¥ 1,007

2011年3月31日終了年度において売却されたその他有価証券はありません。

7. 減損損失

当社及び連結子会社は、事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

2010年3月31日終了年度に計上した減損損失は、次の資産に関するものです。

用途	種類	場所	単位：百万円
			2010
モリセイキ U.S.A., INC. 本社事務所	土地、建物、機械装置及び備品	米国イリノイ州	¥ 80
TOBLER S.A.S.	のれん	—	149
株式会社太陽工機部品倉庫	土地、建物等	新潟県長岡市	5
合計			¥ 234

① 海外連結子会社であるモリセイキ　U.S.A., INC.本社事務所として利用しておりました土地、建物、機械装置及び備品については、2010年3月31日終了年度において売却価額が決定したことに伴い、前年度における評価額との差額を減損損失として認識いたしました。
土地、建物、機械装置及び備品の回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。
② 海外連結子会社であるTOBLER S.A.S. が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。
のれんの回収可能価額は、使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。
③ 国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました土地、建物等については、将来の使用が見込まれない遊休資産となったことに伴い、減損損失を認識いたしました。
土地、建物等の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準による鑑定評価額により評価しております。

2011年3月31日終了年度に計上した減損損失はありません。

8. 退職給付

当社及び国内連結子会社6社は確定拠出年金制度を採用し、その他に国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金等に加入しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、または確定拠出年金制度を導入しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できません。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、2011年及び2010年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産はそれぞれ876百万円（10,535千米ドル）及び432百万円です。

2011年及び2010年3月31日終了年度における中小企業退職共済制度及び総合設立型の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

一部の連結子会社の確定給付年金制度による従業員の退職給付にかかる未積立退職給付債務及び年金資産の積立状況並びに2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表に計上された退職給付引当金は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
(1) 退職給付債務	¥ (1,190)	¥ (1,104)	$ (14,311)
(2) 年金資産	808	735	9,717
(3) 未認識退職給付債務 (1)＋(2)	(382)	(369)	(4,594)
(4) 未認識数理計算上の差異	73	57	878
(5) 退職給付引当金 (3)＋(4)	¥ (309)	¥ (312)	$ (3,716)

2011年及び2010年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 66	¥ 83	$ 794
利息費用	23	102	277
期待運用収益	(28)	(61)	(337)
数理計算上の差異の費用処理額	—	113	—
確定拠出年金への支払額	840	887	10,102
中小企業退職金共済制度への支払額	11	13	132
総合設立型の厚生年金基金への支払額	14	13	168
特定退職金共済制度への支払額	34	36	409
合計	¥ 960	¥1,186	$ 11,545

上記退職給付費用の他2010年3月31日終了年度において、当社及び国内連結子会社1社における早期退職者優遇制度実施に伴う退職一時金6,178百万円、海外連結子会社1社における確定給付型の年金売却に伴う売却損548百万円をそれぞれ事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

2011年及び2010年3月31日終了年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2011	2010
(1) 割引率	3.00%	3.00～5.55%
(2) 期待運用収益率	4.00%	4.00～6.39%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年 （従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）	1～10年 （従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）

9. 短期銀行借入金及び長期債務

2011年及び2010年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率はそれぞれ0.44%及び0.45%です。

2011年3月31日現在、当社及び国内連結子会社2社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しており、また、2010年3月31日時点で当社は、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しておりました。

この契約に基づく2011年及び2010年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
当座貸越限度額	¥ 38,550	¥ 46,300	$463,620
短期借入金	(20,632)	(6,100)	(248,130)
借入未実行残高	¥ 17,918	¥ 40,200	$215,490

2011年3月31日現在、当社は、効率的な資金調達を行うため、取引銀行22行とコミットメントライン契約を締結しており、また、2010年3月31日時点で当社及び国内連結子会社1社は、取引銀行22行とコミットメントライン契約を締結しておりました。

この契約に基づく2011年及び2010年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
貸出コミットメント限度額	¥ 50,000	¥ 51,200	$601,323
短期借入金	(24,540)	(12,450)	(295,129)
借入未実行残高	¥ 25,460	¥ 38,750	$306,194

2011年及び2010年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
社債：			
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（返済期限:2013年3月期）	¥ 2,583	¥ 2,583	$ 31,064
ファイナンス・リース債務：			
長期ファイナンス・リース債務	4,262	4,513	51,257
小計	6,845	7,096	82,321
短期債務控除	(278)	(271)	(3,343)
長期債務純額	¥ 6,567	¥ 6,825	$ 78,978

2011年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012	¥ 278	$ 3,343
2013	2,888	34,732
2014	305	3,668
2015	292	3,512
2016	209	2,514
2017 及びそれ以降	2,873	34,552
合計	¥ 6,845	$82,321

当社は2005年6月13日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債11,615百万円を発行しました。

概要は次のとおりです。

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価格	1,312.3円
社債の発行価額	11,615百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額	9,006百万円
行使期間	2005年6月27日から2012年5月29日まで

社債権者が新株予約権を行使したときは、社債の金額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の払い込みがあったとみなします。

なお、2009年12月9日を払込期日とする公募増資、及び2009年12月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、新株予約権の行使価格を1,366.3円から1,312.3円に調整しております。

10. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなります。それらを合計した法定実効税率は、2011年及び2010年3月31日終了年度において、40.49%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2011年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

2010年3月31日終了年度において税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は開示しておりません。

	2011
法定実効税率	40.49%
法人税等の調整項目：	
評価性引当額	(52.81)
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(44.81)
住民税均等割	5.95
子会社への投資に係る一時差異	23.42
その他	(0.15)
税効果会計適用後の法人税等負担率	(7.69)%

2011年及び2010年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
流動の部			
繰延税金資産（流動資産に計上）：			
たな卸資産	¥ 355	¥ 941	$ 4,269
たな卸資産未実現損益消去額	184	317	2,213
貸倒引当金	2	2	24
未払事業税	62	38	746
繰越欠損金	759	—	9,128
その他	923	798	11,101
繰延税金資産小計	2,285	2,096	27,481
評価性引当額	(223)	(1,562)	(2,682)
繰延税金資産合計	¥ 2,062	¥ 534	$ 24,799
繰延税金負債との相殺額	—	—	—
繰延税金資産の純額	¥ 2,062	¥ 534	$ 24,799
繰延税金負債（流動負債に計上）：			
その他	¥ (16)	¥ (36)	$ (193)
繰延税金負債合計	(16)	(36)	(193)
繰延税金資産との相殺額	—	—	—
繰延税金負債の純額	¥ (16)	¥ (36)	$ (193)
固定の部			
繰延税金資産（投資その他の資産に計上）：			
たな卸資産	¥ 575	¥ 401	$ 6,915
投資有価証券評価損	927	726	11,149
減価償却費	898	905	10,800
一括償却資産	31	28	373
貸倒引当金	18	18	216
繰越欠損金	13,070	13,805	157,186
その他	720	2,244	8,659
繰延税金資産小計	16,239	18,127	195,298
評価性引当額	(15,865)	(16,546)	(190,800)
繰延税金資産合計	¥ 374	¥ 1,581	$ 4,498
繰延税金負債との相殺額	—	(12)	—
繰延税金資産の純額	¥ 374	¥ 1,569	$ 4,498
繰延税金負債（固定負債に計上）：			
繰延ヘッジ損益	¥ (324)	¥ (642)	$ (3,897)
資産圧縮積立金	(102)	(105)	(1,227)
その他有価証券評価差額金	(504)	(387)	(6,061)
その他	(457)	(106)	(5,496)
繰延税金負債合計	(1,387)	(1,240)	(16,681)
繰延税金資産との相殺額	—	12	—
繰延税金負債の純額	¥ (1,387)	¥ (1,228)	$ (16,681)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債（固定負債に計上）：			
再評価に係る繰延税金負債	¥ (1,699)	¥ (1,699)	$ (20,433)

11. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

当該資産除去債務は国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)2011年3月31日終了年度における当該資産除去債務の総額の増減

	単位: 百万円	単位:千米ドル
	2011	2011
期首残高(注)	¥ 61	$ 734
その他の増減額	1	12
期末残高	¥ 62	$ 746

(注)2011年3月31日終了年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

12. 株主持分

会社法は資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、配当原資に応じて、配当額の10%と同額を資本剰余金に含まれる資本準備金か、利益剰余金に含まれる利益準備金への積み立てを規定しております。会社法では、株主総会または一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができます。

当社の2010年3月31日終了年度における利益準備金は2,650百万円でした。

2011年3月31日終了年度において利益準備金は計上しておりません。

普通株式及び自己株式情報

2011年及び2010年3月31日終了年度における普通株式及び自己株式の変動状況は次のとおりです。

	株式数			
	2011			
	2010年3月31日現在	増加	減少	2011年3月31日現在
普通株式	118,475,312	—	—	118,475,312
自己株式	7,892,985	720	198	7,893,507

新株予約権情報

ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

	株式数			
	2010			
	2009年3月31日現在	増加	減少	2010年3月31日現在
普通株式	96,475,312	22,000,0000	—	118,475,312
自己株式	7,925,975	1,198	34,188	7,892,985

財務情報（連結財務諸表注記　2011年3月31日）

ストック・オプション情報

当社及び国内連結子会社2社はストック・オプション制度を採用しております。当社及び国内連結子会社の役員、従業員へ割り当てられた以下のストック・オプションの内容は各定時株主総会で決議されております。

2011年及び2010年3月31日終了年度におけるストック・オプションに係る損益計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
売上原価	¥　94	¥　276	$ 1,130
販売費及び一般管理費	248	416	2,983
特別損失（事業構造改革費用）	—	13	—
特別利益（新株予約権戻入益）	¥ 1,406	¥　—	$16,909

会社名	決議年月日	総付与数	行使期間
当社	2005年 6月29日	2,798,000	2007年 7月 1日 から 2010年 6月 30日
当社	2008年 6月18日	4,155,000	2010年 7月 1日 から 2013年 6月 30日
当社	2009年 6月17日	2,250,000	2011年 7月 1日 から 2014年 6月 30日
当社	2010年 6月18日	830,000	2012年 7月 1日 から 2015年 6月 30日
株式会社太陽工機	2008年 6月20日	50,400	2010年 7月 1日 から 2013年 6月 30日
株式会社太陽工機	2009年 6月19日	59,900	2011年 7月 18日 から 2014年 7月 17日
株式会社ビー・ユー・ジー	2007年12月13日	42,110	2009年12月 21日 から 2013年12月 21日
株式会社ビー・ユー・ジー	2008年 3月28日	18,340	2010年 4月 1日 から 2014年 4月 1日
株式会社ビー・ユー・ジー	2008年12月11日	710	2010年12月 20日 から 2014年12月 20日
株式会社ビー・ユー・ジー	2011年 1月17日	52,670	2014年 7月 1日 から 2018年 6月 30日

2011年3月31日終了年度におけるストック・オプションの規模及びその変動状況は次のとおりです。

会社名	当社	当社	当社	当社	株式会社太陽工機
決議年月日	2005年6月29日	2008年6月18日	2009年6月17日	2010年6月18日	2009年6月19日
権利確定前					
2010年3月31日現在の未確定残	—	4,025,500	2,250,000	—	55,100
付与	—	—	—	830,000	—
失効	—	20,500	2,040,000	830,000	—
消却	—	4,005,000	—	—	—
2011年3月31日現在の未確定残	—	—	210,000	2,250,000	55,100
権利確定後					
2010年3月31日現在の未行使残	1,289,900	—	—	—	—
権利確定	—	4,005,000	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	1,289,900	2,919,000	—	—	—
2011年3月31日現在の未行使残	—	1,086,000	—	—	—
権利行使価格（円）	¥ 1,210	¥ 1,502	¥ 1,061	¥ 1,028	¥ 643
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	174	219	256	284
権利行使価格（米ドル）	$ 14.55	$ 18.06	$ 12.76	$ 12.36	$ 7.73
行使時平均株価（米ドル）	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（米ドル）	—	2.09	2.63	3.08	3.42

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー	株式会社ビー・ユー・ジー	株式会社ビー・ユー・ジー	株式会社ビー・ユー・ジー
決議年月日	2007年12月13日	2008年3月28日	2008年12月11日	2011年1月24日
権利確定前				
2010年3月31日現在の未確定残	41,180	17,780	710	—
付与	—	—	—	52,670
失効	31,180	11,780	710	—
消却	—	—	—	—
2011年3月31日現在の未確定残	10,000	6,000	—	52,670
権利確定後				
2010年3月31日現在の未行使残	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
2011年3月31日現在の未行使残	—	—	—	—
権利行使価格（円）	￥2,000	￥2,000	￥2,000	￥400
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	（注）—	（注）—	（注）—	（注）—
権利行使価格（米ドル）	$ 24.05	$ 24.05	$ 24.05	$ 4.81
行使時平均株価（米ドル）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（米ドル）	（注）—	（注）—	（注）—	（注）—

株式分割を含む特殊事象が発生した場合、上記行使価格を調整することがあります。

（注）株式会社ビー・ユー・ジーは未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、付与時点における単位あたりの本源的価値はゼロであるため、公正な評価単価を省略しております。

2010年3月31日終了年度におけるストック・オプションの規模及びその変動状況は次のとおりです。

会社名	当社	当社	当社	当社	株式会社太陽工機	株式会社太陽工機
決議年月日	2004年6月25日	2005年6月29日	2008年6月18日	2009年6月17日	2008年6月20日	2009年6月19日
権利確定前						
2009年3月31日現在の未確定残	—	—	4,094,500	—	46,800	—
付与	—	—	—	2,250,000	—	59,900
失効	—	—	69,000	—	46,800	4,800
消却	—	—	—	—	—	—
2010年3月31日現在の未確定残	—	—	4,025,500	2,250,000	—	55,100
権利確定後						
2009年3月31日現在の未行使残	170,900	1,291,900	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	34,000	—	—	—	—	—
失効	136,900	2,000	—	—	—	—
2010年3月31日現在の未行使残	—	1,289,900	—	—	—	—
権利行使価格（円）	￥957	￥1,210	￥1,502	￥1,061	￥1,806	￥643
行使時平均株価（円）	1,054	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	174	219	428	284

財務情報（連結財務諸表注記　2011年3月31日）

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー	株式会社ビー・ユー・ジー	株式会社ビー・ユー・ジー	株式会社ビー・ユー・ジー
決議年月日	2004年12月6日	2007年12月13日	2008年3月28日	2008年12月11日
権利確定前				
2009年3月31日現在の未確定残	380	41,350	18,200	710
付与	—	—	—	—
失効	380	170	420	—
消却	—	—	—	—
2010年3月31日現在の未確定残	—	41,180	17,780	710
権利確定後				
2009年3月31日現在の未行使残	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
2010年3月31日現在の未行使残	—	—	—	—
権利行使価格（円）	￥2,000	￥2,000	￥2,000	￥2,000
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	（注）—	（注）—	（注）—

株式分割を含む特殊事象が発生した場合、上記行使価格を調整することがあります。

2005年6月29日、2008年6月18日、並びに2009年6月17日開催の定時株主総会決議に基づき発行された当社の新株予約権は、2009年12月9日を払込期日とする公募増資、及び2009年12月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施したことにより、新株予約権の行使価格を調整しております。

2008年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき発行された株式会社太陽工機の新株予約権は、割り当て対象者との協議に基づき消滅しておりますが、2009年6月19日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき発行された新株予約権の一部として引き継がれていることから、実質的に条件変更がなされたものとみなしてこれらの新株予約権の権利行使価格を1,806円から643円に調整しております。

（注）株式会社ビー・ユー・ジーは未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、付与時点における単位あたりの本源的価値はゼロであるため、公正な評価単価を省略しております。

13. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った土地の時価は対応する帳簿価額をそれぞれ2011年3月31日現在で　3,062百万円（36,825千米ドル）、2010年3月31日現在で2,858百万円下回っております。

14. 偶発債務

2011年及び2010年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
得意先のリース料支払に対する債務保証	¥ 1,640	¥ 1,659	$ 19,723
関連会社の借入金に対する保証（※）	2,281	—	27,432

（※）MG Finance GmbHの借入金に対する債務保証2,281百万円（27,432千米ドル）のうち、1,140百万円（13,710千米ドル）は別途再保証を受けており、実質的には1,141百万円（13,722千米ドル）となります。

15. 研究開発費

2011年及び2010年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
研究開発費	¥ 4,809	¥ 5,632	$ 57,835

16. デリバティブ取引

2011年及び2010年3月31日現在ヘッジ会計が適用されていない未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2011			2010			2011		
為替予約	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
売建									
米ドル	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 320	¥ (5)	¥ (5)	$ —	$ —	$ —
ユーロ	4,947	728	728	4,169	423	423	59,495	8,755	8,755
合計	¥ 4,947	¥ 728	¥ 728	¥ 4,489	¥ 418	¥ 418	$59,495	$ 8,755	$ 8,755

2011年及び2010年3月31日現在ヘッジ会計が適用されている未決済のデリバティブ取引の契約額及び時価は次のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2011			2010			2011		
為替予約	契約額	契約額（1年超）	時価	契約額	契約額（1年超）	時価	契約額	契約額（1年超）	時価
売建									
ユーロ	¥ 4,990	¥ —	¥ 800	¥15,713	¥ 9,937	¥ 1,586	$60,012	$ —	$ 9,621
合計	¥ 4,990	¥ —	¥ 800	¥15,713	¥ 9,937	¥ 1,586	$60,012	$ —	$ 9,621

17. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社は工場（建物及び構築物）、事務所（建物及び構築物）及び生産設備（機械装置）についてリース取引を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を資産計上した場合の仮定情報は、2011年及び2010年3月31日現在、次のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2011			2010			2011		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置、車両運搬具及び器具備品	¥ 7,279	¥ 5,691	¥ 1,588	¥ 7,959	¥ 5,064	¥ 2,895	$ 87,541	$ 68,443	$ 19,098

2011年及び2010年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の支払リース料はそれぞれ1,396百万円（16,789千米ドル）、1,437百万円になりました。リース資産の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、2011年及び2010年3月31日終了年度の減価償却費相当額はそれぞれ1,299百万円（15,622千米ドル）、1,335百万円になりました。また、2011年及び2010年3月31日終了年度の支払利息相当額はそれぞれ58百万円（698千米ドル）、90百万円になりました。

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる2011及び2010年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日に終了する年度		
2012年	¥ 1,104	$ 13,277
2013年 及びそれ以降	569	6,843
合計	¥ 1,673	$ 20,120

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2011年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日に終了する年度		
2012年	¥ 2,017	$ 24,257
2013年 及びそれ以降	9,402	113,073
合計	¥ 11,419	$137,330

18. 金融商品

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に工作機械の製造及び販売に関する設備投資計画において必要な資金の一部を新株発行等により資金調達しております。短期的な運転資金については、必要な資金の一部を銀行からの借入金により調達しております。

当社及び連結子会社は、短期の定期預金等によってのみ資金運用し、投機的な取引は行っておりません。デリバティブ取引の目的は、後述のリスクを回避するためであり、投機的な目的での取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を行う結果発生する外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されており、輸出実績を踏まえ必要額の範囲内で先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。営業債権のほとんどは3ヵ月以内に決済されるものであります。

有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は営業債務であり、そのほとんどは3ヵ月以内に決済されるものであります。その一部は外貨建であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の売掛金残高の範囲内にあります。

短期銀行借入金の主な目的は、短期の運転資金の調達であります。効率的な資金調達を行うため、月々のキャッシュ・フローを踏まえ1ヵ月以内に借換を行っております。短期銀行借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

短期銀行借入金並びに支払手形及び買掛金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権についての為替の変動リスクを回避するために行う先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について定期的に取引先の信用情報を入手するとともに、取引先ごとの与信残高及び期日を管理しております。

デリバティブ取引を行うに当たってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、取引先は高格付けの金融機関に限定しております。

当期末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表計上額によって表わされております。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権に関する通貨別月別に把握された為替の変動リスクについて、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。為替相場の状況により、予定される輸出取引によって確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券の時価を定期的に把握し、発行企業（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づいて、担当の取締役から決裁を受け、財務部が取引の実行及び管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(c) 流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署から提出される報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成及び更新しております。これにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格あるいは市場価格がない場合には合理的に算出された額に基づいております。これらの計算には変動要因が含まれており、異なる前提条件を適用した場合には算定される額　が変動することがあります。下記のデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引の市場リスクを表すものではありません。

金融商品の時価に関する事項

2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びその差額は次のとおりです。時価の算定が著しく困難なものは含めておりません。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2011			2010			2011		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
資産									
現金及び預金	¥ 7,418	¥ 7,418	¥ —	¥ 7,516	¥ 7,516	¥ —	$ 89,212	$ 89,212	$ —
受取手形及び売掛金	32,086	32,086	—	16,666	16,666	—	385,881	385,881	—
有価証券及び投資有価証券：									
満期保有目的の債券	304	304	0	—	—	—	3,656	3,656	0
その他有価証券	21,148	21,148	—	11,305	11,305	—	254,336	254,336	—
資産計	¥60,956	¥60,956	¥ 0	¥35,487	¥35,487	¥ —	$ 733,085	$ 733,085	$ 0
負債									
支払手形及び買掛金	¥11,451	¥11,451	¥ —	¥ 6,087	¥ 6,087	¥ —	$ 137,715	$ 137,715	$ —
短期銀行借入金	45,172	45,172	—	18,550	18,550	—	543,259	543,259	—
負債計	¥56,623	¥56,623	¥ —	¥24,637	¥24,637	¥ —	$ 680,974	$ 680,974	$ —
デリバティブ取引									
ヘッジ会計が適用されているもの	¥ 800	¥ 800	¥ —	¥ 1,586	¥ 1,586	¥ —	$ 9,621	$ 9,621	$ —
ヘッジ会計が適用されていないもの	728	728	—	418	418	—	8,755	8,755	—
デリバティブ取引計（※）	¥ 1,528	¥ 1,528	¥ —	¥ 2,004	¥ 2,004	¥ —	$ 18,376	$ 18,376	$ —

（※）デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金について、預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金について、そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金について、そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

短期銀行借入金について、そのほとんどは資金繰計画を踏まえ1ヵ月以内に返済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

（注2）時価を算定することが著しく困難と考えられる金融商品は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
非連結子会社に対する投資	¥ 220	¥ 356	$ 2,646
関連会社に対する投資	1,375	669	16,536
非上場株式に対する投資	550	608	6,615
投資事業有限責任組合への出資	89	92	1,070
合計	¥ 2,234	¥ 1,725	$ 26,867

（注3）満期のある金銭債権及び有価証券の2011年3月31日後の償還予定は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	¥ 7,411	¥ —	¥ —	¥ —	$ 89,128	$ —	$ —	$ —
受取手形及び売掛金	31,797	289	—	—	382,405	3,476	—	—
有価証券及び投資有価証券：								
満期保有目的の債券	101	203	—	—	1,215	2,441	—	—
合計	¥39,309	¥ 492	¥ —	¥ —	$472,748	$ 5,917	$ —	$ —

19. 事業構造改革費用

2011年3月31日終了年度における事業構造改革費用は、主に組織再編に伴う事務所移転費用が含まれております。また2010年3月31日終了年度における事業構造改革費用は、早期退職制度及び事業所の統廃合に係る費用が含まれております。

20. 関連当事者情報

2011年3月31日終了年度における関連当事者との取引は次のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千ユーロ）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	取引金額（千米ドル）
関連会社	MG Finance GmbH	独国	€4,950	ファイナンス及びリース業	33.0%	当社製品の販売	債務保証	¥2,281	$27,432

（※）MG Finance GmbHの借入金に対する債務保証2,281百万円（27,432千米ドル）のうち、1,140百万円（13,710千米ドル）は別途再保証を受けており、実質的には1,141百万円（13,722千米ドル）となります。

2010年3月31日終了年度において関連当事者との取引はありません。

21. 包括利益

2010年3月31日終了年度における包括利益は次のとおりです。

	単位：百万円
2010年3月31日終了年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	¥ (34,773)
少数株主に係る包括利益	(743)
計	¥ (35,516)

	単位：百万円
2010年3月31日終了年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	¥ 565
繰延ヘッジ損益	(259)
為替換算調整勘定	(377)
持分法適用会社に対する持分相当額	(9)
計	¥ (80)

22. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

（非資金取引）

当社及び連結子会社が2011年及び2010年3月31日終了年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ306百万円（3,680千米ドル）、4,451百万円であり、2011年3月31日終了年度における資産除去債務の額は62百万（746千米ドル）であります。

（新たな連結子会社の取得）

当社が2010年3月31日終了年度に株式の取得により新たに株式会社マグネスケールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

	単位：百万円
	2010
流動資産	¥ 4,490
固定資産	2,355
のれん	1,667
流動負債	(2,149)
固定負債	(306)
株式の取得価額	6,057
現金及び現金同等物	733
差引：マグネスケール社取得のための支出	¥ 5,324

23. 1株当たり情報

2011年及び2010年3月31日現在ならびに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル
	2011	2010	2011
1株当たり情報			
純資産	¥ 848.74	¥ 870.57	$ 10.21
当期純利益又は損失：			
基本的	11.83	(363.87)	0.14
潜在株式調整後	11.62	—	0.14
配当金	20.00	20.00	0.24

1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数に基づいて算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する純利益と、当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出し、また、潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在株式の発行による影響を考慮した後の普通株主に帰属する純利益と当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、2010年3月31日終了年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

2011年3月31日終了年度において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

提出会社のストック・オプションとしての新株予約権2種類（新株予約権の数 12,960個）

連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類（新株予約権の数 551個）

財務情報（連結財務諸表注記　2011年3月31日）

24. セグメント情報

2011年3月31日終了年度のセグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

2011年3月31日終了年度より、セグメント情報の開示は新会計基準に基づいた報告セグメントによっております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の４つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.「重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2011年3月31日終了年度における報告セグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円				
	2011				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 44,531	¥ 29,696	¥ 25,912	¥ 20,289	¥120,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,138	1,977	1,374	1,396	62,885
合計	¥102,669	¥ 31,673	¥ 27,286	¥ 21,685	¥183,313
セグメント利益（損失）	¥ 754	¥ (125)	¥ (382)	¥ 37	¥ 284
セグメント資産	¥139,413	¥ 19,430	¥ 29,707	¥ 6,415	¥194,965
その他の項目					
減価償却費	¥ 5,337	¥ 686	¥ 485	¥ 127	¥ 6,635
のれんの償却額	¥ 367	¥ 154	¥ 11	¥ 5	¥ 537
持分法適用会社への投資額	¥ 297	¥ —	¥ 502	¥ 496	¥ 1,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 4,269	¥ 152	¥ 138	¥ 22	¥ 4,581

	単位：千米ドル				
	2011				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	$ 535,550	$ 357,138	$ 311,629	$ 244,005	$1,448,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	699,194	23,776	16,525	16,789	756,284
合計	$1,234,744	$ 380,914	$ 328,154	$ 260,794	$2,204,606
セグメント利益（損失）	$ 9,067	$ (1,503)	$ (4,594)	$ 445	$ 3,415
セグメント資産	$1,676,644	$ 233,674	$ 357,270	$ 77,150	$2,344,738
その他の項目					
減価償却費	$ 64,185	$ 8,250	$ 5,833	$ 1,528	$ 79,796
のれんの償却額	$ 4,414	$ 1,852	$ 132	$ 60	$ 6,458
持分法適用会社への投資額	$ 3,572	$ —	$ 6,037	$ 5,965	$ 15,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	$ 51,341	$ 1,828	$ 1,660	$ 264	$ 55,093

新会計基準適用後の、2010年3月31日終了年度における報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は次のとおりです。

	単位：百万円				
	2010				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 19,086	¥ 17,398	¥ 20,577	¥ 9,342	¥ 66,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,585	1,917	797	741	38,040
合計	¥ 53,671	¥ 19,315	¥ 21,374	¥ 10,083	¥104,443
セグメント利益（損失）	¥ (19,541)	¥ (2,395)	¥ (5,389)	¥ (786)	¥ (28,111)
セグメント資産	¥132,594	¥ 17,034	¥ 23,811	¥ 3,827	¥177,266
その他の項目					
減価償却費	¥ 5,868	¥ 638	¥ 640	¥ 140	¥ 7,286
のれんの償却額	¥ 33	¥ 167	¥ 138	¥ 5	¥ 343
持分法適用会社への投資額	¥ 530	¥ —	¥ 59	¥ —	¥ 589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 6,010	¥ 574	¥ 176	¥ 40	¥ 6,800

(4) セグメント利益（損失）と連結損益計算書における営業利益（損失）の差異調整

セグメント利益（損失）と連結損益計算書における営業利益（損失）の差異調整は、次のとおりです。

営業利益	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
セグメント利益（損失）	¥ 284	¥ (28,111)	$ 3,415
未実現利益の消去	36	1,178	433
連結損益計算書における営業利益（損失）	¥ 320	¥ (26,933)	$ 3,848

(5) セグメント資産と連結貸借対照表における資産合計額の差異調整

セグメント資産と連結貸借対照表における資産合計額の差異調整は、次のとおりです。

資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
セグメント資産	¥ 194,965	¥ 177,266	$2,344,738
全社資産	17,320	8,616	208,298
未実現利益に係る調整額	(2,635)	(2,670)	(31,690)
セグメント間取引の消去	(37,700)	(39,045)	(453,397)
連結貸借対照表における資産	¥ 171,950	¥ 144,167	$2,067,949

関連情報

(1) 製品及びサービスごとの売上

2011年3月31日終了年度における単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(a)2011年3月31日終了年度における売上高は次のとおりです。

単位：百万円						単位：千米ドル					
2011											
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計	日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計
¥ 44,531	¥ 25,564	¥ 4,132	¥ 25,912	¥ 20,289	¥120,428	$ 535,550	$ 307,445	$ 49,693	$ 311,629	$ 244,005	$1,448,322

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(b)2011年3月31日現在の有形固定資産は次のとおりです。

単位：百万円					単位：千米ドル				
2011									
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
¥40,924	¥ 5,090	¥ 7,717	¥ 690	¥54,421	$492,171	$ 61,215	$ 92,808	$ 8,298	$654,492

(c)2011年3月31日終了年度における主要な顧客ごとの情報は次のとおりです。

顧客の名称又は氏名	売上高（単位：百万円）	売上高（単位：千米ドル）	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	¥14,841	$178,485	米州

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2011年3月31日終了年度における報告セグメントごとののれんの償却額及び2011年3月31日現在の未償却残高は次のとおりです。

	単位：百万円					単位：千米ドル				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	¥ 367	¥ 154	¥ 11	¥ 5	¥ 537	$ 4,414	$ 1,852	$ 132	$ 60	$ 6,458
当期末残高	1,433	37	106	—	1,576	17,234	445	1,274	—	18,953

新会計基準適用前の2010年3月31日終了年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円						
	2010						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 28,293	¥ 16,041	¥ 20,158	¥ 1,911	¥ 66,403	¥ —	¥ 66,403
内部売上高	22,302	1,917	797	742	25,758	(25,758)	—
売上高計	50,595	17,958	20,955	2,653	92,161	(25,758)	66,403
営業費用	73,211	17,277	26,344	3,440	120,272	(26,936)	93,336
営業利益（損失）	¥ (22,616)	¥ 681	¥ (5,389)	¥ (787)	¥ (28,111)	¥ 1,178	¥ (26,933)
資産	¥ 134,798	¥ 16,803	¥ 23,647	¥ 3,260	¥ 178,508	¥ (34,341)	¥ 144,167

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%超であるため、2010年3月31日終了年度の事業の種類別セグメントの情報を省略しております。

海外売上高（当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域の売上高）は、2010年3月31日終了年度では47,317百万円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は71.3%でした。

25. 後発事象

(1) 利益処分

2011年3月31日終了年度の当社の利益処分は、2011年6月14日開催の定時株主総会において、次のとおり承認されました。なお、2011年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1株当たり10円（0.12米ドル）の期末配当金	¥ 1,106	$ 13,301

(2) 新株発行引受

当社及び当社の100%子会社であるMori Seiki International SAは2011年3月25日開催の取締役会において、業務・資本提携先である独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）が2011年3月24日に決議した総発行株式数の20%の新株発行につき、株主としての権利を行使し、新株を引き受けること及び株主割当に際して生じうる失権株を含めて、ギルデマイスター社の総発行株式数の20.1%を限度として同社株式を総発行株式数の20.1%まで追加取得を行うことを決議いたしました。この決議に基づき、2011年4月14日及び15日に同社の株式を総発行株式数の20.1%まで追加取得いたしました。この結果同社は2012年3月31日終了年度より持分法適用関連会社となる予定です。

(a) 新株発行引受の目的

当社グループとギルデマイスター社は2009年3月23日に業務・資本提携を開始し、共同販売、・サービス、生産、調達、開発、ファイナンスの各分野において順調な協業関係を築いてきました。提携も3年目を迎え、更なる関係強化、販売の拡大、同社の財務体質の強化を図るために同社による新株発行を引き受けるものであります。

(b) 新株発行引受の概要

引受株式の種類、数及び払込金額
引受株式の種類：普通株式
引受株式の数：5,256,117株
払込金額：85,944,103ユーロ（10,100百万円、121,467千米ドル）
払込期日
2011年4月14日及び15日
引受後の所有株式数
12,093,817株（持株比率20.1%）

(c) 資金調達方法

銀行借入

財務諸表（独立監査人の監査報告書）

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

株式会社森精機製作所
取締役会　御中

我々は、添付の株式会社森精機製作所及び連結子会社の、すべて円で表示された2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに2011年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結包括利益計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は我々の監査に基づいてこれらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。さらに監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報
注記25（2）に記載のとおり、会社及び会社の100%子会社である　Mori Seiki International SAは、2011年3月25日開催の取締役会決議に基づき、2011年4月14日及び15日にGILDEMEISTER AGの株式5,256,117株（10,100百万円）を銀行借入により取得した。この取得により、会社及びMori Seiki International SAはGILDEMEISTER AGの株式を20.1%所有することになり、同社は2012年3月31日をもって終了する連結会計年度より持分法適用関連会社となる予定である。

添付の連結財務諸表に記載されている2011年3月31日に終了した連結会計年度に関わる米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。我々の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々はこの換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本有限責任監査法人

日本、大阪
2011年6月14日

株式情報（2011年3月31日現在）

株式会社 森精機製作所

創立
1948年10月26日

決算期
年1回、3月31日

発行済株式の総数
110,601,493 株（自己株式7,873,819株を除く）

上場証券取引所
東京及び大阪証券取引所市場第一部上場

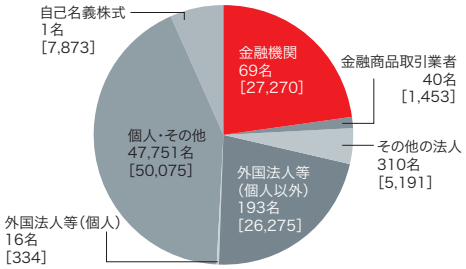
発行する株式の総数
200,000,000 株

株主数
48,380 名

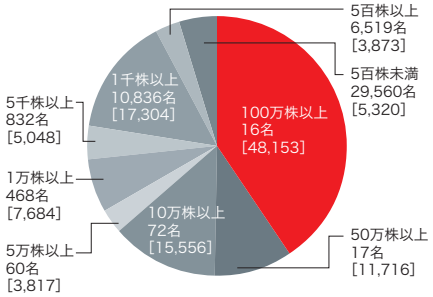
大株主

株主名	持株数（千株）	議決権比率（%）
森　雅彦	4,615	4.18
ギルデマイスター　アーゲー（常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社）	4,427	4.01
ザ バンク オブ ニューヨーク-ジャスディック トリーティー アカウント（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	4,327	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,904	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,829	3.47
野村信託銀行株式会社（信託口）	3,041	2.75
全国共済農業協同組合連合会（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	2,950	2.67
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	2,466	2.23
森　智恵子	2,287	2.07
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	2,190	1.98

所有者分布状況 [単位：千株]



所有株式数別分布状況 [単位：千株]



投資家窓口

株式会社 森精機製作所（IR課）
〒108-6018 東京都港区港南2丁目15番1号
品川インターシティA棟18階
TEL.03-5460-3570

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社（大阪証券代行部）
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6-3
TEL.0120-094-777（通話料無料）

スポンサー付き 米国預託証券（ADR）プログラム設立

森精機では、米国預託証券（ADR）プログラムを設立し、2006年1月26日（米国東部時間）より、当社株式はADRの形態にて米国で流通が可能となりました。

1. ADRプログラム設立の目的

米国資本市場における投資家の利便性を高め、投資形態の選択肢を広げることにより、新規投資家の開拓および投資家層の拡大を図ることを目的としています。このようなスポンサー付きプログラムは、工作機械業界では当社が初めてとなります。

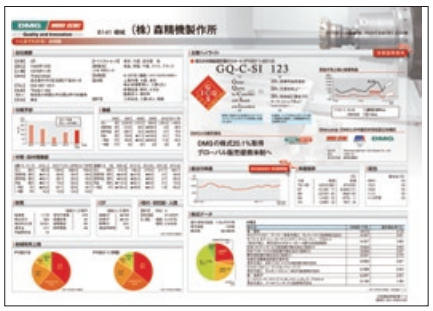
2. ADR プログラムの詳細

(1) ADRプログラムの種類：スポンサー付きLevel-1
(2) 売買市場：米国店頭市場
(3) 売買開始日：2006年1月26日（米国東部時間）
(4) 原株との交換比率：1ADR＝原株1株（1:1）
(5) 米国証券コード（CUSIP）：617578109
(6) Ticker Symbol：MRSKY
(7) 預託銀行：ニューヨークメロン銀行
The bank of New York Mellon
Tel: +1（201）680-6825
U.S. toll free: 888-269-2377（888-BNY-ADRS）
URL: http://www.adrbnymellon.com
(8) 原株保管銀行：株式会社三井住友銀行

※1.ADRとは
ADRとは、American Depositary Receiptの略で、外国企業が原株式に代えて米国での流通を可能にする、ドル建ての譲渡可能記名式証券です。米国人投資家の外国株式への投資を容易にするものであり、原株式は発行企業の本国で保管（預託）され、その原株式に基づき米国の預託銀行がADR の発行を行います。

※2.ADRの分類と情報開示について
ADRには、新株の発行を伴うかどうか、あるいは米国の株式市場に上場するかまたは非上場かなどで、レベル１～３に分かれています。レベル１は、新株の発行はしないものの、外国企業が米国市場で証券の流通を可能にする簡便な方法であり、上場を伴わないため証券会社の店頭にて取引が行われます。SECに対して１９３４年米証券法のRule１２g3-２（b）という開示免除申請をすることで日本国内の開示基準に準じた開示でADRの発行を行うことができます。また、SECにおいて開示情報は英文にてファイルされるため、米国外の非日系投資家などの投資も行いやすくなるといえます。

※3.スポンサー付きADRについて
原株式の発行企業（スポンサー）が特定の預託銀行と預託契約を結び、発行体、預託銀行、投資家の権利義務を明確化したうえで預託銀行が発行するADRです。これに対してスポンサーなしADRは、投資家の要請に基づいて預託銀行が発行するADRで、原株式の発行企業は何ら関与しません。

ひと目でわかる！ 森精機

四半期ごとに当社の業績や主要ハイライトがA4ワンシートでわかるPDFをホームページで公開しています。